

令和2年第2回定例会（9月議会）
所管事項審査関係資料

令和2年9月17日
あきた未来創造部

【所管事項】

あきた未来戦略課

あきた未来総合戦略の進捗状況及び関連事業
について（資料1-1～1-5） . . . 1

高等教育支援室

公立大学法人秋田県立大学の令和元年度決算による
積立金等の使途計画について（資料2） . . . 26

公立大学法人国際教養大学の令和元年度決算による
積立金等の使途計画について（資料3） . . . 29

秋田県立大学大学院システム科学技術研究科の
専攻改組（案）について（資料4） . . . 34

秋田県立大学次世代農工連携拠点センター（仮称）
について（資料5） . . . 36

次世代・女性活躍支援課

第3次あきた子ども・若者プラン（仮称）骨子案（資料6） . . . 40

第5次秋田県男女共同参画推進計画（仮称）骨子案（資料7） . . . 41

あきた未来総合戦略の進捗状況及び関連事業について

あきた未来戦略課

1 あきた未来総合戦略における基本目標ごとの進捗状況について

平成27年10月に策定した、あきた未来総合戦略（推進期間：平成27～令和元年度）における、令和元年度の基本目標ごとの数値目標の達成状況、施策ごとの重要業績指標（KPI）の状況は、次のとおり。

	数値目標	現状値(H26)	目標値(R1)	実績(R1)	達成率(%)
	施策ごとのKPIの達成状況		達成	未達成	なし・未判明
基本目標1 産業振興による仕事づくり	雇用創出数(※) 令和元年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175人	H30 2,655	H30 2,323	H30 87.5
	施策ごとのKPIの達成状況		16	21	8
基本目標2 移住・定住対策	Aターン就職者数 令和元年度に 1,700人	1,061人	1,700	1,058	62.2
	本県への移住者数 令和元年度に 330人	20人	330	494	149.7
	施策ごとのKPIの達成状況		10	5	2
基本目標3 少子化対策	婚姻数 令和元年に 4,020件	3,842件	4,020	3,161	78.6
	合計特殊出生率 令和元年に 1.50	1.34	1.50	1.33	88.7
	施策ごとのKPIの達成状況		9	4	0
基本目標4 新たな地域社会の形成	「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 令和元年度に 80%	—	80.0	65.5	81.9
	社会活動・地域活動に参加した人の割合 令和元年度に 68.0%	46.4%	68.0	57.6	84.7
	施策ごとのKPIの達成状況		12	8	1

※ H27～H30の累計目標値 9,940
H27～H30の累計実績 8,592 (達成率86.4%)

2 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金について

(1) 制度の概要及び実施状況

各交付金の制度概要、令和元年度の事業実施状況等は次のとおり。

	地方創生推進交付金	地方創生拠点整備交付金
対象事業	地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化に繋がる先導的な事業。	地方版総合戦略に位置づけられた事業のうち、地方創生の観点から未来への投資の基盤となることが明確な施設整備事業。
国予算規模	1,000億円（令和元年度当初予算措置）	600億円（平成30年度補正予算措置）
補助率	1/2	1/2
実施事業数	政策間連携による一体的な事業実施の観点からパッケージ化した18事業	—
交付金充当額	4億487万円	—

(2) KPIの達成状況

地方創生関連交付金には、KPIの設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（PDCAサイクル）が必要とされている。令和元年度に実施した地方創生推進交付金18事業に加え、平成29、30年度に実施した地方創生拠点整備交付金8事業の計26事業について設定した68のKPIの達成状況は次のとおり。

達成率	100%以上	80~100%未満	60~80%未満	60%未満	未判明	計
地方創生推進交付金	28	8	5	7	3	51
地方創生拠点整備交付金	7	7	2	0	1	17
計	35	15	7	7	4	68

3 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

(1) 制度の概要

地方創生の取組を加速させるため、国の認定を受けた地方創生事業に対する民間企業の寄附について、法人関係税の優遇措置を講ずる制度。

(2) 令和元年度の実施状況

19社から11,600千円の寄附を受領、8事業（総事業費55,337千円）を実施。

(3) KPIの達成状況

地方創生応援税制活用事業には、KPIの設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（PDCAサイクル）が必要とされている。上記8事業について設定した15のKPIの達成状況は次のとおり。

達成率	100%以上	80~100%未満	60~80%未満	60%未満	未判明	計
地方創生応援税制事業	8	2	0	1	4	15

あきた未来総合戦略における基本目標ごとの進捗状況について

あきた未来戦略課

基本目標 1 産業振興による仕事づくり

(1) 数値目標及びその達成状況

数 値 目 標	現状値 (H26)	目標値 (H30)	実績 (H30)	達成率 (%)
雇用創出数 令和元年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175	2,655	2,323	87.5

※ H27~H30の累計目標値 9,940

H27~H30の累計実績 8,592(達成率86.4%)

(2) 施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
16	21	8

(3) 推進状況

- 地域産業分野については、航空機産業、自動車産業、医療福祉関連製造業、情報関連産業といった成長産業分野における雇用創出数が目標を大きく上回ったものの、新エネルギー産業における雇用創出の伸び悩みや、誘致企業、起業・創業による雇用創出数が目標を大きく下回ったことから、全体として目標達成に至らなかった。
- 農林業分野については、きめ細かな就業支援や各種研修の実施、給付金制度の活用促進等によって、大規模生産拠点での雇用創出が進むなど、新規就業者は対前年度14人増となる365人(農業225人、林業140人)となり、着実な確保が図られている。
- 観光分野については「秋田犬」をキラーコンテンツとする首都圏集中プロモーションを展開するとともに、重点市場である台湾、中国、タイ等へのインバウンド誘客に取り組んだ結果、延べ宿泊者数が平成27年以降過去最多の350万人泊超えとなるなか、雇用創出数は対前年度比44人増となったが、求人しても人が集まらない状況もあり、目標には届かなかった。

基本目標 2 移住・定住対策

(1) 数値目標及びその達成状況

数 値 目 標	現状値 (H26)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率 (%)
Aターン就職者数 令和元年度に 1,700人	1,061	1,700	1,058	62.2
本県への移住者数 令和元年度に 330人	20	330	494	149.7

(2) 施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
10	5	2

(3) 推進状況

- Aターン就職者数については、全国的に有効求人倍率が高水準で推移しており、令和元年度におけるAターンフェアへの出展企業数も堅調で、県内会場における出展希望企業数が増加するなど、県内企業の採用意欲は高いものの、首都圏企業との人材獲得競争が厳しさを増していることから、目標を下回った。
- 本県への移住者数については、首都圏窓口におけるきめ細かな相談・支援対応や、市町村の取組の進展等により年々増加しており、令和元年度は対前年度35人増となり、目標を大きく上回った。
- 若者の県内定着を促進するため、県内就職のインセンティブとなる奨学金返還助成制度等について、ウェブサイトや大学訪問など、あらゆる機会を捉えて周知に努めており、高校生や大学生等の県内就職の促進については、合同企業説明会を開催するなど、マッチング機会の拡大を図ったが、県内大学生等の県内就職率は前年より低下しており、高校生の県内就職率は前年より上昇したものの、いずれも目標には届かなかった。

基本目標3 少子化対策

(1) 数値目標及びその達成状況

数 値 目 標	現状値(H26)	目標値(R1)	実績(R1)	達成率(%)
婚姻数 令和元年に 4,020件	3,842	4,020	3,161	78.6
合計特殊出生率 令和元年に 1.50	1.34	1.50	1.33	88.7

(2) 施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
9	4	0

(3) 推進状況

- 婚姻数は改元の影響もあり前年度実績を上回り、合計特殊出生率は横ばいとなったが、いずれも目標には届かなかった。
- 脱少子化モデル企業数や次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定件数等が増加しており、仕事と子育てを両立できる環境づくりが着実に進んでいる。
- あきた結婚支援センターへの成婚報告者数は、前年度実績に比べて若干増加したものの、出会いイベントの開催が減少した影響もあり、目標を達成することができなかった。
- 不妊治療への相談対応や県単独上乘せ助成の実施のほか、認定こども園を目指す幼稚園・保育所等に対する支援による保育の受け皿の充実など、安心して出産・子育てできる環境づくりが進んでいる。
- 子育て家庭の経済的負担の軽減については、これまでに行ってきた保育料助成や医療費助成の拡充に加え、令和元年度には新たに幼児の副食費助成を行い、支援の充実に取り組んできており、子育て世帯のニーズに沿った支援を進めている。

基本目標4 新たな地域社会の形成

(1) 数値目標及びその達成状況

数 値 目 標	現状値(H26)	目標値(R1)	実績(R1)	達成率(%)
「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 令和元年度に 80%	—	80.0	65.5	81.9
社会活動・地域活動に参加した人の割合 令和元年度に 68.0%	46.4	68.0	57.6	84.7

(2) 施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
12	8	1

(3) 推進状況

- 「社会活動・地域活動に参加した人の割合」は前年より4.5ポイント減少し、目標には届かなかった。
- 地域コミュニティの再構築については、生活サービス機能・地域活動の拠点となる「お互いさまスーパー」の新設や、複数の集落からなる新たな「コミュニティ生活圏」の形成に向けた取組を実施するなど、地域コミュニティの維持・活性化に向けた取組が進んでいる。
- 秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍や仕事と子育ての両立支援に取り組む企業をワンストップで支援したこと等により、女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した事業所数や、男女イキイキ職場宣言事業所数が増加しており、女性活躍に対する企業の理解と関心の深まりとともに、女性が活躍できる環境づくりが進んでいる。
- 安全・安心な暮らしを守る環境づくりについては、雪対策に取り組む共助組織数が増加しているが、目標には届かなかった。インフラのマネジメント強化については、老朽化対策・生活排水処理の広域共同化に係る取組が進み、いずれも目標を達成した。

あきた未来総合戦略における施策ごとの指標達成状況及び評価一覧表

あきた未来戦略課

1 産業振興による仕事づくり

(1) 地域産業の競争力強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期
(ア) 成長分野への事業展開と中核企業の育成	①航空機産業の振興	●航空機産業の製造品出荷額	億円	11	目標	26	37	50	52	54	
					実績	17	23	26	23	35	
					達成率	65.4%	62.2%	52.0%	44.2%	64.8%	
	②自動車産業の振興	●自動車産業の製造品出荷額	億円	554 (H25)	目標	750	850	950	987	1,215	
					実績	991	1,101	1,541	1400	1,286	
					達成率	132.1%	129.5%	162.2%	141.8%	105.8%	
	③新エネルギー関連産業の振興	●風力発電の導入量	万KW	21	目標	32	38	44	50	56	
					実績	28	35.5	37.0	43.9	57.8	
					達成率	87.5%	93.4%	84.1%	87.8%	103.2%	
	④医療福祉関連産業の振興	●医療用機械器具製造品出荷額等	億円	518 (H25)	目標	560	580	600	610	620	令和2年 10月頃 (H30実績)
					実績	548	573	595	602 ※速報値	未判明	
					達成率	97.9%	98.8%	99.2%	98.7%		
	⑤情報関連産業の振興	●自社商品開発企業数	社	5	目標	8	13	20	27	34	
					実績	10	15	19	21	25	
					達成率	125.0%	115.4%	95.0%	77.8%	73.5%	
		●情報関連認証取得企業数	社	15	目標	20	25	30	35	40	
					実績	20	23	25	25	25	
					達成率	100.0%	92.0%	83.3%	71.4%	62.5%	
	⑥ものづくり中核企業の育成	●県の総合的集中支援による中核企業化の実績	社	15	目標	20	25	30	35	40	
					実績	20	25	30	34	37	
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	92.5%	
⑦産学官連携による新技術・新製品開発の促進	●新規に共同研究に参画した企業数	社		目標 (5か年累計)	40	80	120	160	200		
				実績	59	117	168	224	280		
				達成率	147.5%	146.3%	140.0%	140.0%	140.0%		

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	
(イ) 企業の 経営基盤の強化と産業拠点 の形成	①企業競争力の 強化	●支援企業の新 商品・新サービ ス等の開発取組 件数	件	/	目標 (5か年累計)	80	160	240	320	400	/	
					実績	76	143	186	221	246		
					達成率	95.0%	89.4%	77.5%	69.1%	61.5%		
	②海外展開の推 進	●海外展開に新 たに取り組む企 業数	社	/	目標 (5か年累計)	7	15	24	33	43	/	
					実績	7	16	26	33	42		
					達成率	100.0%	106.7%	108.3%	100.0%	97.7%		
	③食品産業の振 興	●食料品・飲料 等の製造品出荷 額等	億円	1,150 (H25)	目標	1,176	1,207	1,233	1,261	1,288	未判明	令和3年 9月頃
					実績	1,205	1,284	1,400	1,347			
					達成率	102.5%	106.4%	113.5%	106.8%			
	④商業・サービ ス業の振興	●新たなサービ ス産業の創出件 数	件	/	目標 (5か年累計)	4	8	12	16	20	/	
					実績	3	7	16	27	37		
					達成率	75.0%	87.5%	133.3%	168.8%	185.0%		
		●事業者ネット ワークの登録件 数	件	58	目標	140	170	200	240	270	/	
					実績	119	179	211	237	291		
					達成率	85.0%	105.3%	105.5%	98.8%	107.8%		
	⑤伝統的工芸品 等産業の振興	●新商品開発の 取組の件数	件	/	目標 (5か年累計)	3	6	10	14	18	/	
					実績	8	15	19	23	29		
					達成率	266.7%	250.0%	190.0%	164.3%	161.1%		
⑥企業立地等の 促進	●企業の誘致件 数及び誘致済企 業等の施設・設 備の拡充件数 (本社機能等の 移転も含む)	件	/	目標 (5か年累計)	22	45	69	93	117	/		
				実績	31	52	76	100	128			
				達成率	140.9%	115.6%	110.1%	107.5%	109.4%			
(ウ) 起業と 事業承継の推 進	①起業・創業の 推進	●Aターン・移 住による起業創 出件数	件	/	目標 (5か年累計)	3	6	9	12	15	/	
					実績	4	10	17	22	31		
					達成率	133.3%	166.7%	188.9%	183.3%	206.7%		
	②事業承継の推 進	●事業承継計画 策定件数	件	/	目標 (5か年累計)	20	40	60	80	100	/	
					実績	23	79	207	269	245		
					達成率	115.0%	197.5%	345.0%	336.3%	245.0%		
(エ) 産業人 材の育成	①秋田の産業を 支える若者の育 成	●県内大学生等 の県内就職率	%	47.6	目標	54.0	57.0	60.0	60.0	60.0	/	
					実績	47.2	45.9	42.2	45.3	43		
					達成率	87.4%	80.5%	70.3%	75.5%	71.0%		
	②首都圏等から の人材の確保	●Aターン就職 者数	人	1,061	目標	1,400	1,550	1,700	1,700	1,700	/	
					実績	1,080	952	1,128	1,134	1058		
					達成率	77.1%	61.4%	66.4%	66.7%	62.2%		
	③企業等との連 携強化と専門人 材の育成	●企業現場等に おける長期間の 技術研修への参 加人数	人	/	目標 (5か年累計)	30	60	90	120	150	/	
					実績	5	26	41	90	131		
					達成率	16.7%	43.3%	45.6%	75.0%	87.3%		
	④小学校からの 英語コミュニ ケーション能力 “日本一”に向けた 取組の推進	●国際交流を実 施している高校 数(公立)	校	29	目標	34	39	43	46	49	/	
					実績	26	20	19	19	19		
					達成率	76.5%	51.3%	44.2%	41.3%	38.8%		

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期
(ア) 強い担い手づくりと新規就農の促進	①地域農業を牽引する力強い経営体の育成	●農業法人数 (認定農業者)	法人	494	目標	560	615	670	730	795	
					実績	548	576	609	656	705	
					達成率	97.9%	93.7%	90.9%	89.9%	88.7%	
	②新規就農者の確保・育成	●新規就農者数	人	215	目標	250	250	250	250	250	
					実績	209	227	221	225	241	
					達成率	83.6%	90.8%	88.4%	90.0%	96.4%	
(イ) 複合型生産構造への転換の加速化	①園芸品目(野菜、果樹、花き等)の生産拡大	●主な園芸作物の販売額	百万円	13,470	目標	15,750	16,900	18,300	19,800	21,600	
					実績	15,257	16,029	14,508	15,589	15,437	
					達成率	96.9%	94.8%	79.3%	78.7%	71.5%	
	②秋田牛など、畜産物のブランド確立と生産拡大	●黒毛和牛の出荷額	百万円	3,540	目標	4,350	4,960	5,280	5,950	6,375	
					実績	4,561	4,790	4,447	4,453	4,383	
					達成率	104.9%	96.6%	84.2%	74.8%	68.8%	
	③複合型生産構造への転換を支える水田農業の再編強化	●飼料用米作付面積	ha	1,180	目標	2,800	3,300	3,800	4,300	4,800	
					実績	2,946	3,153	2,865	1,993	1,601	
					達成率	105.2%	95.5%	75.4%	46.3%	33.4%	
(ウ) 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化	①秋田の強みを活かした6次産業化の推進	●6次化事業体販売金額	百万円	12,322 (H25)	目標	13,170	13,640	14,110	14,580	17,200	令和3年 3月頃
					実績	14,258	15,962	17,188	17,422	未判明	
					達成率	108.3%	117.0%	121.8%	119.5%		
	②県産農産物の流通販売対策の強化	●県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数	件	26	目標	30	34	38	42	46	
					実績	30	34	40	43	47	
					達成率	100.0%	100.0%	105.3%	102.4%	102.2%	
	③県産水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開	●つくり育てる漁業の対象魚種(マダイ、ヒラメ、ハタハタ、サケ、トラフグ)の漁業生産額	億円	10.2 (H25)	目標	11.8	11.9	12.1	12.2	12.3	令和3年 5月頃
					実績	9.7	8.9	8.9	8.2	未判明	
					達成率	82.2%	74.8%	73.6%	67.2%		
(エ) 「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大	①県産材の優先利用を通じた素材生産量の拡大	●素材(丸太)生産量	千㎡	1,030 (H23-H25 平均)	目標	1,065	1,180	1,260	1,340	1,380	
					実績	1,239	1,470	1,484	1,519	1,583	
					達成率	116.3%	124.6%	117.8%	113.4%	114.7%	
	②秋田林業大学校を核とした新規就業者の確保・育成	●林業への新規就業者数	人	/	目標 (5か年累計)	160	175	220	222	223	
					実績	141	133	130	140	未判明	
					達成率	88.1%	76.0%	59.1%	63.1%		

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	
(ア)「ユタカなアキタ」の魅力発信	①次代のマーケットを見据えた誘客宣伝	●延べ宿泊者数	千人	3,761	目標	3,800	3,900	4,100	4,300	4,500		
					実績	3,457	3,400	3,346	3,505	3,654		
					達成率	91.0%	87.2%	81.6%	81.5%	81.2%		
	②海外からの誘客促進	●外国人延べ宿泊者数	人	41,510	目標	52,000	64,000	76,000	88,000	150,000		
					実績	59,800	66,950	104,660	123,430	139,400		
					達成率	115.0%	104.6%	137.7%	140.3%	92.9%		
	③秋田の食の首都圏や海外への売込み	●首都圏商談会での成約件数	件		目標 (5か年累計)	50	50	50	50	50	未判明	令和2年 10月頃
					実績	76	66	50	75			
					達成率	152.0%	132.0%	100.0%	150.0%			
	④教育資産を生かした海外諸国への秋田の魅力発信	●海外からの教育視察者数	人		目標	20	—	—	—	—		
					実績	43	—	—	—	—		
					達成率	215.0%	—	—	—	—		
●海外との教育交流事業参加者数		人		目標 (5か年累計)	—	80	90	100	110			
				実績	—	91	123	114	127			
				達成率	—	113.8%	136.7%	114.0%	115.5%			
(イ)「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進	①日本一やさしい受入態勢づくりの推進	●「みんなにやさしい宿泊施設(高齢者、外国人対応等)」の割合	%		目標	30	35	40	45	50		
					実績	37	44	78	78	83		
					達成率	123.3%	125.7%	195.0%	173.3%	166.0%		
	②民間宿泊施設の魅力向上	●魅力向上に取り組む施設の宿泊客増加率	%		目標	—	105	110	116	122		
					実績	—	96	102	101	102		
					達成率	—	91.4%	92.7%	87.1%	83.6%		
	③地域との協働による新たな観光資源への磨き上げ	●対象となる観光地点等の入込客数	千人	162	目標	178	182	190	197	205		
					実績	157	136	177	158	138		
					達成率	88.2%	74.7%	93.2%	80.2%	67.3%		
(ウ)文化・スポーツ等による地域の元気創出	①「秋田ならではの文化」による地域の元気創出	●「秋田ならではの文化」事業の来場者数	人		目標 (5か年累計)	100,000	110,000	120,000	130,000	140,000		
					実績	116,796	334,447	332,510	278,953	252,979		
					達成率	116.8%	304.0%	277.1%	214.6%	180.7%		
	②秋田の強みを活かした大規模スポーツ大会の誘致等	●トップアスリートの合宿と大規模スポーツ大会実施の件数	件		目標 (5か年累計)	12	14	16	18	20		
					実績	12	17	17	14	19		
					達成率	100.0%	121.4%	106.3%	77.8%	95.0%		
	③都市部の大学生等が本県の魅力を実体験できる取組の推進	●県外大学等の調査研究活動誘致者数	人		目標 (5か年累計)	250	260	270	280	290		
					実績	278	318	263	394	317		
					達成率	111.2%	122.3%	97.4%	140.7%	109.3%		
(エ)交流を支える交通ネットワークの充実	①広域交通の維持・拡充	●秋田県と県外間の旅客輸送人員数	千人	6,168 (H25)	目標	6,242	6,279	6,317	6,355	6,393	未判明	令和3年 10月以降
					実績	5,392	4,940	6,015				
					達成率	86.4%	78.7%	95.2%				
	②地域活性化の拠点となる「道の駅」の機能強化	●県内「道の駅」(かみこあに、おおうち、さんない)の利用者数	千人	622	目標	628	634	640	646	653		
					実績	675	671	670	730	770		
					達成率	107.5%	105.8%	104.7%	113.0%	117.9%		
	③クルーズ船の誘致活動の推進と受入環境改善	●クルーズ船の寄港回数	回	9	目標	12	14	16	18	28		
					実績	16	15	25	21	26		
					達成率	133.3%	107.1%	156.3%	116.7%	92.9%		

2 移住・定住対策

(1) 首都圏等からの移住の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期
(ア) 秋田の良さをまるごと伝える情報発信	①総合的な移住情報の発信	●移住相談窓口等(東京)における相談対応件数	件	53	目標	338	484	622	680	680	
					実績	366	569	659	825	597	
					達成率	108.3%	117.6%	105.9%	121.3%	87.8%	
(イ) 移住希望者の受入体制の充実・強化	①官民協働によるマッチング機能の強化	●移住定住登録世帯数	世帯	153	目標	335	443	547	600	600	
					実績	331	524	566	579	824	
					達成率	98.8%	118.3%	103.5%	96.5%	137.3%	
	②受入体制の整備	●空き家を活用して移住した世帯数	世帯		目標 (5か年累計)	10	26	48	76	110	
					実績	25	56	93	132	184	
					達成率	250.0%	215.4%	193.8%	173.7%	167.3%	
(ウ) 多様なニーズに対応した移住の促進	①地域に活力を与える多様な人材の確保	●地域に活力を与える移住者数の数	人		目標 (5か年累計)	8	18	30	44	60	
					実績	1	11	14	16	17	
					達成率	12.5%	61.1%	46.7%	36.4%	28.3%	
	②本県が持つ強みや資源を生かした移住者の誘致	●短期移住体験への参加世帯数	世帯	16	目標	50	65	75	75	75	
					実績	93	174	194	173	120	
					達成率	186.0%	267.7%	258.7%	230.7%	160.0%	
	③秋田の人や自然に触れる山村留学の推進	●山村留学を行った県外の児童生徒数	人		目標 (5か年累計)	—	30	60	90	120	
					実績	—	40	128	207	246	
					達成率	—	133.3%	213.3%	230.0%	205.0%	
	④「動物にやさしい秋田」の発信	●犬猫の年間処分頭数	頭	920	目標	730	580	460	360	0	
					実績	832	578	343	373	385	
					達成率	87.7%	100.3%	134.1%	96.5%	—	
●動物愛護センター(仮称)の年間利用者数(動物とのふれあい事業等参加者数)		人	1,629	目標	2,000	2,500	3,000	3,500	10,000		
				実績	1,801	2,339	6,001	7,280	11,399		
				達成率	90.1%	93.6%	200.0%	208.0%	114.0%		
(エ) 移住後のフォロー体制の整備	①定住支援体制の整備	●市町村移住相談員の人数	人		目標 (5か年累計)	—	5	10	15	25	
					実績	10	37	58	71	86	
					達成率	—	740.0%	580.0%	473.3%	344.0%	
	②地域サポート体制の整備	●市町村定住サポーターの人数	人		目標 (5か年累計)	—	5	10	20	25	
					実績	—	36	80	121	125	
					達成率	—	720.0%	800.0%	605.0%	500.0%	

(2) 若者の県内定着の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期
(ア) 県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進	①県内大学等の教育研究等の充実による人材育成	●県内高卒者の県内大学への進学率	%	23.1	目標	23.5	23.9	24.3	24.7	25.0	
					実績	23.7	23.4	24.1	24.3	25.3	
					達成率	100.9%	97.9%	99.2%	98.4%	101.2%	
	②県内入学者の拡大と県内定着の促進	●県内高卒者の県内大学への進学率	%	23.1	目標	23.5	23.9	24.3	24.7	25.0	
					実績	23.7	23.4	24.1	24.3	25.3	
					達成率	100.9%	97.9%	99.2%	98.4%	101.2%	
(イ) 大卒・高卒者の県内定着の促進	①高校生一人一人の進路希望に応じたきめ細かな就職支援の充実	●高校生の県内就職率(公私立・全日制・定時制)	%	61.5 (H25)	目標	70.0	72.0	74.0	74.0	74.0	令和2年 12月
					実績	64.8	65.0	66.9	65.3	未判明	
					達成率	92.6%	90.3%	90.4%	88.2%		
	②県外進学者の県内回帰に向けたアプローチ	●進学者のうち就職情報案内登録者の割合	%	18.8	目標	20.0	25.0	30.0	40.0	50.0	令和2年 10月頃
					実績	11.9	11.4	16.7	13.0	未判明	
					達成率	59.5%	45.6%	55.7%	32.5%		
	③若者等に向けた情報発信	●動画再生件数	回		目標 (5か年累計)	—	10,000	20,000	30,000	40,000	
					実績	1,931	10,225	21,007	34,801	45,792	
					達成率	—	102.3%	105.0%	116.0%	114.5%	
	④奨学金返還助成制度の創設	●奨学金返還助成者数	人		目標 (5か年累計)	—	—	—	1,100	2,200	
					実績	—	—	—	516	1,525	
					達成率	—	—	—	46.9%	69.3%	
	⑤秋田への定着を促進する県内就職者への優遇制度の創設	●優遇制度登録者数	人		目標 (5か年累計)	—	3,100	6,400	9,600	12,800	
					実績	—	0	1,328	2,013	2,587	
					達成率	—	0%	20.8%	21.0%	20.2%	

3 少子化対策

(1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期
(ア) 結婚、出産、子育てに関する意識の醸成	①少子化対策の総合的、実践的な取組の推進	●脱少子化モデル企業数	団体	118	目標	148	178	208	238	250	
					実績	148	178	208	243	276	
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	102.1%	110.4%	
	②結婚や出産・家庭について学び考える機会の充実	●ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生の割合	%		目標	50	60	70	75	80	
					実績	94.5	94.3	95.9	95.5	96.3	
					達成率	189.0%	157.2%	137.0%	127.3%	120.4%	
(イ) 仕事と子育てを両立できる環境づくり	①子育てしやすい職場づくりの推進	●次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数(従業員100人以下の企業)	件	647	目標	672	687	722	747	772	
					実績	724	815	916	1,079	1,252	
					達成率	107.7%	118.6%	126.9%	144.4%	162.2%	
	②テレワークの導入による働きながら子育てしやすい環境づくり	●テレワークの導入に取り組む企業等の数	件		目標 (5か年累計)	—	1	5	5	5	
					実績	—	5	5	6	6	
					達成率	—	500.0%	100.0%	120.0%	120.0%	

(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期
(ア) 多様な 主体による出 会いの機会の 提供	①あきた結婚支 援センターの マッチング機能 等の強化	●あきた結婚支 援センターへの 成婚報告者数	件	585	目標	765	955	1,155	1,355	1,590	/
					実績	780	991	1,167	1,326	1,488	
					達成率	102.0%	103.8%	101.0%	97.9%	93.6%	
	②企業における 結婚支援の促進	●独身従業員向 け講座及びセミ ナーにおいて、 ライフプラン等 について理解し た受講者の割合	%	/	目標	90	90	90	90	90	
					実績	98	99	99	89	100	
					達成率	108.9%	110.0%	110.0%	98.9%	111.1%	
(イ) 安心し て出産・子育 てできる環境 づくり	①不妊治療に対 する支援の推進	●不妊専門相談 センターの相談 件数	件	108	目標	135	135	135	135	135	/
					実績	119	158	156	141	232	
					達成率	88.1%	117.0%	115.6%	104.4%	171.9%	
	②子育て世代包 括支援センター の拡大	●子育て世代包 括支援センター 設置数	か所	/	目標 (5か年累計)	1	4	7	10	13	/
					実績	1	3	4	8	11	
					達成率	100.0%	75.0%	57.1%	80.0%	84.6%	
	③就業前の教 育・保育の充実	●認定こども園 数	か所	37	目標	43	48	53	58	63	/
					実績	53	69	81	89	95	
					達成率	123.3%	143.8%	152.8%	153.4%	150.8%	
	④地域と学校が 支え合い、地域 ぐるみで子ども を育む体制の充 実	●中学校区にお ける学校支援地 域本部や放課後 子ども教室等の 実施率	%	94.0	目標	92.3	93.2	94.0	94.9	95.7	/
					実績	93.8	92.8	95.4	96.3	97.2	
					達成率	101.6%	99.6%	101.5%	101.5%	101.6%	
(ウ) 子育て 家庭の経済的 負担の軽減	①次の「もう一 人」に向けた保 育料・医療費助 成制度の充実	●出生数に占め る第3子以降の 割合	%	16	目標	16	16	19	21	21	/
					実績	16.58	16.50	17.59	17.62	17.46	
					達成率	103.6%	103.1%	92.6%	83.9%	83.1%	
	②子育て世帯に 対する住宅支援	●子育てリ フォーム件数	件	/	目標 (5か年累計)	—	230	230	230	230	/
					実績	—	264	250	590	546	
					達成率	—	114.8%	108.7%	256.5%	237.4%	
	③多子世帯の負 担のピークに合 わせた奨学金制 度の創設	●出生数に占め る第3子以降の 割合	%	16	目標	16	16	19	21	21	/
					実績	16.58	16.50	17.59	17.62	17.46	
					達成率	103.6%	103.1%	92.6%	83.9%	83.1%	

4 新たな地域社会の形成

(1) 地域社会の維持・活性化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期
(ア) 地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築	①地域の資源や人材を活用した課題の解決	●地域支え合い体制構築のための先導的取組件数	件	/	目標 (5か年累計)	2	6	9	12	15	/
					実績	3	5	8	10	17	
					達成率	150.0%	83.3%	88.9%	83.3%	113.3%	
		●発掘したシニア人材の地域デビュー人数	人	/	目標 (5か年累計)	15	30	45	60	75	/
					実績	17	40	66	112	191	
					達成率	113.3%	133.3%	146.7%	186.7%	254.7%	
	②多様な主体による「地域協働」	●地域課題解決のための協働実践件数	件	/	目標 (5か年累計)	8	8	8	8	8	/
					実績	11	10	10	9	9	
					達成率	137.5%	125.0%	125.0%	112.5%	112.5%	
	③地域コミュニティ活動活性化の全県域への拡大	●地域が目指す将来像の実現に向け元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数	集落	575	目標	690	805	920	1,035	1,160	/
					実績	678	776	874	911	966	
					達成率	98.3%	96.4%	95.0%	88.0%	83.3%	
	④県・市町村協働の地域づくり	●自治体間の連携が実現した取組数	件	/	目標 (5か年累計)	5	15	25	37	49	/
					実績	5	15	25	36	49	
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%	100.0%	
⑤都市のコンパクト化の推進	●立地適正化計画策定市町村数	市町村	/	目標 (5か年累計)	—	—	1	2	4	/	
				実績	—	—	3	5	5		
				達成率	—	—	300.0%	250.0%	125.0%		
⑥地域公共交通の維持・確保	●一般乗合事業免許キロ数	km	4,162	目標	4,162	4,162	4,162	4,162	4,162	/	
				実績	4,133	4,146	4,151	4,188	4,167		
				達成率	99.3%	99.6%	99.7%	100.6%	100.1%		
⑦地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子供を育てる体制の充実(再掲)	●中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率(再掲)	%	94.0	目標	92.3	93.2	94.0	94.9	95.7	/	
				実績	93.8	92.8	95.4	96.3	97.2		
				達成率	101.6%	99.6%	101.5%	101.5%	101.6%		
⑧ふるさとへの理解と愛着を深める活動の促進	●事業に参加した学校のうち、地域の魅力を県内外に発信した学校の割合	%	/	目標	100	100	100	100	—	/	
				実績	100	100	100	100	—		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
(イ) 女性、若者の活躍支援	①女性が活躍できる環境づくり	●女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所数	事業所	/	目標 (5か年累計)	—	50	100	180	240	/
					実績	2	64	130	174	206	
					達成率	—	128.0%	130.0%	96.7%	85.8%	
		●男女イキイキ職場宣言事業所の数	事業所	219	目標	276	332	388	444	500	/
					実績	294	369	418	469	505	
					達成率	106.5%	111.1%	107.7%	105.6%	101.0%	
	②子ども・若者の活躍支援	●地域貢献活動を行う若者団体の数	団体	18	目標	19	21	24	27	30	/
					実績	21	24	26	29	29	
					達成率	110.5%	114.3%	108.3%	107.4%	96.7%	
	③子ども・若者の自立支援の推進	●若者の自立支援を通じた進路決定者数	人	/	目標 (5か年累計)	110	230	360	500	650	/
					実績	128	244	364	483	584	
					達成率	116.4%	106.1%	101.1%	96.6%	89.8%	

(2) 安全・安心な暮らしを守る地域づくり

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	
(ア) 健康で 安心な暮らし の確保	①健やかで安心 な老後の実現	●健康づくり チャレンジメ ニュー（減塩、 減量、禁煙 等）参加者のう ち行動変容を実 感した者の割合	%	/	目標	—	20	25	30	35	/	
					実績	—	0	0	0	0		
					達成率	—	0%	0%	0%	0%		
		●CCRCの導 入によるまちづ くり取組件数	件	/	目標 (5か年累計)	1	2	3	5	7	/	
					実績	1	1	1	1	1		
					達成率	100.0%	50.0%	33.3%	20.0%	14.3%		
		●CCRCの機 能を有する住ま いへの入居世帯 数	世帯	/	目標 (5か年累計)	—	24	72	120	168	/	
					実績	—	0	0	0	0		
					達成率	—	0%	0%	0%	0%		
	②総合的な雪害 対策の推進	●共助組織数	団体	12	/	目標	20	28	36	44	50	/
						実績	24	30	38	43	46	
						達成率	120.0%	107.1%	105.6%	97.7%	92.0%	
(イ) 安全・ 安心まちづく り	①ICTの活用によ る安全・安心の提 供	●秋田県のイン ターネット利用 率	%	74.4	/	目標	76.1	77.8	79.4	81.2	82.8	/
						実績	78.8	71.6	71.5	67.1	82.8	
						達成率	103.5%	92.0%	90.1%	82.6%	100.0%	
	②地域見守り活 動の推進	●高齢者の交通 事故死傷者数	人	555	/	目標	500	500	500	500	500人以下	/
						実績	504	610	502	454	403	
						達成率	99.2%	82.0%	99.6%	110.1%	124.1%	
(ウ) インフ ラのマネジメ ント強化	①インフラの計 画的な維持管理 等の推進と建設 産業の活性化	●長寿命化修繕 計画の策定件数	件	5	/	目標	6	7	8	9	10	/
						実績	6	7	7	12	16	
						達成率	100.0%	100.0%	87.5%	133.3%	160.0%	
	②生活排水処理 の広域共同化の 推進	●生活排水処理 事業における連 携数	件	10	/	目標	10	12	12	17	17	/
						実績	10	12	16	19	21	
						達成率	100.0%	100.0%	133.3%	111.8%	123.5%	

基盤となる横断的な取組

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期
/	人的ネットワーク の活用	●連携可能な県 人会等の団体数	団体	/	目標	10	10	10	10	10	/
					実績	11	11	10	11	10	
					達成率	110.0%	110.0%	100.0%	110.0%	100.0%	

KPIの達成状況

	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)
達成	54	55	54	46	47
未達成	28	38	40	48	38
なし	14	3	2	1	2
未判明				1	9



地方創生推進交付金・拠点整備交付金の検証について

あきた未来戦略課

1 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金の制度概要及び事業数等

(1) 地方創生推進交付金

① 対象事業

地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化に繋がる先導的な事業。

② 事業数

令和元年度においては、政策間連携による一体的な事業実施の観点からパッケージ化した18事業について、交付金を計4億487万円充当している。

(2) 地方創生拠点整備交付金

① 対象事業

地方版総合戦略に位置付けられた事業のうち、地方創生という観点から未来への投資の基盤となることを明確にしている施設整備事業等。

② 事業数

平成29年度及び平成30年度において、交付金を計10億6,009万円充当し、地方創生の深化に向けた施設整備8事業を実施している。

2 K P I の達成状況

地方創生関連交付金については、地方創生の取組を推進していく上で具体的な重要業績評価指標（K P I）の設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（P D C A サイクル）が必要とされており、上記の26事業について、68 K P I の達成状況を検証した。

達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満	未判明	計
地方創生推進交付金	28	8	5	7	3	51
地方創生拠点整備交付金	7	7	2	0	1	17
計	35	15	7	7	4	68

3 令和2年度対応状況

(1) 地方創生推進交付金事業（13事業）

当交付金事業は複数年計画（3～5年）の事業であり、令和2年度は18事業のうち13事業を継続して実施している。

(2) 地方創生拠点整備交付金事業

単年度の交付金であり、8事業全て平成30年度以前に終了している。

地方創生関連交付金を活用した事業に係る実施結果について

1 地方創生推進交付金分

No	パッケージ事業名 内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率	令和 2年度 対応状況
1	「あきた犬」活用による 観光地域づくり推進事業	①大館能代空港を利用する旅行商品の 造成に対する助成 ②秋田内陸線の車両を秋田犬をイメージ した内外装に改装 ③大館能代空港における多言語に対応し た空港圏域の観光情報映像発信、デジタ ルサイネージの設置等 ④秋田犬を活用した集中プロモーション の展開 ⑤秋田犬を活用した首都圏における食と 観光のイベントの開催 ⑥観光客が多く訪れる中心市街地や県 内主要駅等において、動物愛護の観点を 踏まえ、秋田犬の展示や特徴等を紹介 等、秋田犬を活用した観光地域づくりを 推進した。	外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	103,000	139,400	135.3	継続
	①秋田犬の里いらっしやい ませ事業 ②秋田犬列車整備事業 ③秋田犬の里情報発信コ ンテンツ強化事業 ④「秋田犬の里」集中プロ モーション事業 ⑤「秋田犬の里」首都圏プ ロモーション事業 ⑥「動物にやさしい秋田」 発信事業		動物愛護センターの年間利 用者数(人)	6,362	10,000	11,399	114.0	
2	「秋田の空」のものづくり拠点 形成事業	①航空機産業に参入している企業社員 等を対象とした生産技術、加工技術等の 知識習得や大手航空機関連企業とのコ ネクション形成を目的とした研修会の開 催 ②秋田大学の技術シーズを活用した炭素 繊維強化プラスチックの低コスト形成、硬 化技術、品質評価技術の研究の実施 ③県内2大学への研究支援補助金の支 出 等、県内の航空機産業の強化に向けた 取組を実施した。	航空機関連の出荷額(億円)	26	54	23	42.8	継続
	①航空機産業強化支援 事業 ②新世代航空機部品製造 拠点創生事業 ③航空機システム電動化 研究推進事業		国際認証(Nadcap)及び航 空宇宙分野マネジメントシ ステム(JISQ9100)認証取得 件数(件)	8	15	1	6.7	
			特許数(件)	2	9	2	22.2	
			電動航空機用の県内企業試 作受注件数(件)	0	2	6	300.0	
3	秋田県地方創生 インターンシップ事業	①アキタインターンシップセンターを設 置し、インターンシップの仲介の実施 ②「秋田GO! EN」アプリの利便性向上、 企業説明会等での登録呼びかけ ③大学生等を対象とした「秋田で働く・暮 らす」を考えるセミナー、保護者向けの最 近の就活事情に関するセミナーの開催 ④県内企業で活躍する女性社員「あきた 女子活応援サポーター」との交流会等の 開催 ⑤高校1、2年生を対象とした地元企業見 学会、企業説明会の開催 ⑥秋田への回帰を呼びかけるテレビCM の放映、SNS等の広報媒体によるPR ⑦経営者や人事責任者向けセミナーの開 催や採用担当者向けセミナーの開催 ⑧就職支援員(29名)による進路希望達 成に向けた適切な支援や職場定着支援 員(4名)による早期離職の防止 等、学生等の県内定着に向けた取組を 実施した。	県内大学生等の県内就職者 数(人)	1,200	1,275	945	74.1	終了
	①学生向けインターンシ ップ促進事業 ②若者向け定住・定着「ご 縁」システム整備事業 ③県内回帰意識醸成事業 ④あきた女子活動応援サ ポート事業 ⑤高校生県内就職率UP 事業 ⑥あきた回帰キャンペーン ⑦県内企業における新卒 採用支援事業 ⑧夢実現! 高校生ステップ アップ事業		インターンシップ参加人数 (県関与分)(人)	20	50	55	110.0	
			インターンシップ実習受入企 業数(県関与分)(社)	90	150	265	176.7	
4	プロフェッショナル人材活用 促進事業	①県内企業を訪問し、掘り起こした人材 ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り 繋ぎ、本県の成長分野関連企業を中心と するマッチングの支援 ②プロフェッショナル人材戦略拠点を通じ て人材を雇用した企業に対し、企業が負 担した人材紹介手数料の一部助成 等、県内企業におけるプロフェッショ ナル人材の活用を促進した。	経営者との相談件数(件)	207	222	201	90.5	終了
	①プロフェッショナル人材 活用促進事業 ②プロフェッショナル人材 活用促進助成金事業		成約件数(件)	7	25	43	172.0	
			民間人材ビジネス事業者へ の取り繋ぎ件数(件)	99	118	120	101.7	
5	地方大学の知見を生かした 秋田発グローバルビジネス展 開事業	事業デザイン手法、海外市場調査手法、 語学講座、事業アイデアの創出、ロード マップ作成、カスタマージャーニーマ ップ作成、海外渡航研修等を実施した。	海外展開に新たに取り組む 企業数(社) ※具体的には、海外展開を 前提とした継続的な調査、輸 出、現地法人設立などに新 たに取り組む企業	16	35	42	120.0	終了

No	パッケージ事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率	令和 2年度 対応状況
	内訳事業名							
6	秋田の素材でつながるローカルイノベーション誘発促進事業	首都圏の有名企業を代表研究機関として、本県食品関連産業の振興に寄与する次の2つの研究開発プロジェクトを推進した。 (1)ユーグレナ(ミドリムシ)と秋田の素材を用いた新規発酵食品等の開発 (2)比内地鶏や県産の豚を原料とした新たな調味料の研究開発	新規に共同研究に参画した企業数(社)	122	200	285	142.5	終了
	①秋田の素材でつながるローカルイノベーション誘発促進事業		本交付対象事業に係る研究開発プロジェクトによって製品化(商品化)された件数(件)	0	6	6	100.0	
			本交付対象事業に係る研究開発プロジェクトによって試作品等として評価された件数(件)	0	30	32	106.7	
7	あきた発酵ツーリズム推進事業	本県ならではの発酵文化の感動体験ができる「あきた発酵ツーリズム拠点施設」を新たに3件整備したほか、首都圏におけるPR物販イベント、発酵ツーリズムガイド研修などを通じて秋田＝発酵と純粋想起されるようプロモーションを展開した。	秋田県の延べ宿泊者数(千人)	3,400	3,502	3,654	104.3	終了
	①あきた発酵ツーリズム推進事業		秋田県の外国人延べ宿泊者数(千人)	67	100	139	139.0	
			発酵食品出荷額(億円)	245	260	R3年8月に判明	—	
8	高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出事業	県内2企業の設備導入に対して補助金を支出した。 ・株式会社アスター:絶縁特殊表面処理(カチオン被膜)設備評価装置等導入。 ※コロナの影響による量産計画の遅れに伴い一部設備導入を見送った ・秋田化学株式会社:防錆特殊表面処理(カチオン塗装)設備導入。	県内輸送用機械器具産業の付加価値創出額(百万円)	19,612	19,612	19,944	101.7	継続
	①新世代/パワーユニット中核拠点創生事業		県内輸送用機械器具産業の製造品出荷額等(百万円)	61,850	61,850	67,406	109.0	
			交付金事業に係る企業の従業員数(人)	64	94	96	102.1	
9	起業で魅力的なしごと創出事業	①ビジネスプランコンテストの開催経費補助、移住者の起業に対する経費支援 ②空き店舗を活用した新事業の創出促進、商店街の若手人材の育成や起業家とのマッチング ③意識啓発を図る講習会の開催や個別都市ごとの理解を深めるワークショップの開催等、起業によるしごと創出を支援した。	起業創業による雇用創出数(人)	593	630	450	71.4	継続
	①女性・若者起業家応援事業 ②起業者を呼び込める商店街づくり支援事業 ③コンパクトなまちづくり推進事業		ワークショップ等参加者によるまちづくり会社等の起業創業数(社)	0	1	0	0.0	
10	働き方改革の理解・実践・フォローまでトータルサポート事業	①働き方改革推進員の個別事業所訪問による関連法令の周知啓発や魅力的な職場作りに向けた好事例の照会・提案など、職場定着に向けた支援の実施 ②中小企業を対象とした働き方改革推進リーダー養成講座の開催などによる企業の働き方改革への意識啓発の推進 ③「あきた女性活躍・両立支援センター」を設置し、企業における女性活躍や従業員の仕事と子育ての両立支援における取組をワンストップで支援する体制を整備 ④経営者向け意識啓発セミナーや実践講座などの開催 ⑤学生2名の県内企業へのインターンシップの実施 ⑥生徒・学生、社会人を対象とする土木建築系資格試験対策講座の実施やi-Construction研修会の開催等、働き方改革の取組促進を図った。	「働き方改革」に取り組んだ企業の増加数(社)	0	50	47	94.0	継続
	①働き方改革推進員配置事業 ②働き方改革実践モデル創出事業 ③男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業 ④女性活躍・定着促進企業応援事業 ⑤建設産業広報・マッチング事業 ⑥秋田に定着する建設人材育成事業		女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員300人以下の企業)(社)	64	240	206	85.8	
			次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員100人以下の企業)(社)	262	300	454	151.3	
			建設ICTの活用による生産性向上に取り組んだ企業の増加数(社)	0	30	31	103.3	
11	あきたコメ活プロジェクト推進事業	①高品質な酒米生産技術確立のための現地栽培試験や試験醸造、生産された酒米や清酒の分析の実施 ②県内外の需要調査や販路・消費拡大運動の実施 ③総合食品研究センターにおける米加工分野の商品開発に係る技術支援等の実施 ④イオンやナイスなどの量販店におけるコメ活フェアの実施、コメ活商品及びコメ活プロジェクトの取組についてのPR等、米加工品の販路開拓等を図った。	製造品出荷額(米菓・米加工品、味噌、日本酒)(億円)	201	239	R3年8月に判明	—	継続
	①新酒米品種栽培確立事業 ②酒米需要拡大推進事業 ③米加工分野重点育成事業 ④米加工分野開発商品販路開拓支援事業		酒米新品種の醸造に取り組む蔵元数(蔵元数)	0	15	15	100.0	

No	パッケージ事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (RT)	達成率	令和 2年度 対応状況
	内訳事業名							
12	秋田の地域コミュニティ創生事業	①集落圏単位での人口分析やワークショップ、報告会等の実施 ②集落活動の基礎研修や実践研修の開催、集落活動を支える人材育成の取組 ③農山村地域の高齢者が集落組織で山菜等の共同出荷を行うGB(じっちゃん・ばっちゃん)ビジネスにおける商品開発や販促活動の展開 ④新商品開発や首都圏での販売促進活動等の新たな取組に対する支援、対象直売所へ専門家を派遣した検討会の実施等 ⑤地域住民が運営する「お互いさまスーパー」の新規設置に向け支援、既存スーパー3カ所を含めたネットワーク会議の開催等、地域コミュニティ創生に向けた取組を実施した。	新たに集落活動の担い手となる人材の育成数(人)	0	45	47	104.4	継続
	①コミュニティ生活圏形成事業 ②集落活動担い手育成事業 ③GBビジネスでつぐ進化事業 ④次世代アグリヴィーナス応援事業 ⑤小さな拠点事業		GBビジネスにおける集落ネットワークによる共同出荷の売上額(千円)	18,000	21,000	15,866	75.6	
			直売1組織あたり販売額(販売額500万以上直売組織)(千円)	63,800	66,350	64,210	96.8	
			中山間地域等において、コミュニティ生活圏形成事業により、一次生活圏を構成する「コミュニティ生活圏」(集落生活圏)を形成する地域数(地域)	0	80	65	81.3	
13	世界に売り込めCool Akitaプロジェクト	①世界最大のクルーズコンベンションへの参加や国内船社等招聘による誘致活動等のプロモーションの実施 ②クルーズターミナルと一体となった受入体制強化、花火打上等のイベント開催、クルーズ列車等を活用した全県への周遊等の促進 ③クルーズ船乗船PRやあきたの観光と食PR商談会2019の開催、クルーズ船運行业社への売り込み強化 ④フード台北への出展、現地におけるメニュー試食商談会の開催 ⑤県産酒のバリ現地の高級レストラン等における売り込み ⑥バンコクに駐在員事務所を有する金融機関と連携したバイヤー招へい及び現地におけるメニュー試食会の実施等、クルーズ船によるインバウンド誘客及び県産品の輸出拡大を図った。	加工食品・日本酒の輸出金額(当該交付金事業を活用して実施した商談会やバイヤー招聘等で成約した金額)(万円)	600	800	952	119.0	継続
	①クルーズ船誘致事業 ②県内旅行者へのPR・受入体制整備事業 ③アキタノ美味旅プロモーション事業 ④輸出促進と観光PR事業in台湾 ⑤食の頂点バリ・ブランディング事業 ⑥秋田の食プロモーション事業inタイ		クルーズ船寄港回数(回)	15	26	26	100.0	
			クルーズ船メニューへの県産食材販売金額(万円)	44	500	580	116.0	
14	水稻新品種のブランド化を契機とした地域経済の活性化	①現地栽培試験や食味評価試験等の実施、栽培適地の選定等に必要データ収集等 ②新品種の生産・流通・販売対策の指針として「秋田米新品種ブランド化戦略」の策定、「秋田米ウェブサイト」の開設等による各種プロモーションの実施等、秋田米新品種の生産体制の整備等を図った。	新品種の作付面積(ha)	0.12	1.68	1.68	100.0	継続
15	ヘルステック産業拠点創出支援事業	1. 人材育成に向けた取組 (1)企業人材の育成・医療福祉機器創生塾や医療福祉機器産業理解促進セミナーの開催 2. 製品開発力及び販売力の強化 (1)医療ニーズ発表会、秋田県臨床工学会と県内企業との交流会の開催、秋田県臨床工学会と県内企業との交流会の実施 (2)秋田県医療福祉機器関連企業ガイドブックの作製、メディカルショージャパン出展への支援 (3)県内企業の介護福祉機器産業への参入支援 (4)(公財)あきた企業活性化センターによる販路拡大等に向けた支援 3. ヘルステック産業拠点の創出支援 (1)迅速病理染色装置向け専用試薬開発 (2)遠隔診断機能付き新型迅速病理染色装置開発等、医療福祉関連産業への創出の促進を図った。	地域経済牽引事業者の付加価値創出額(百万円)	0	26	135	519.2	継続
	①ヘルステック産業拠点創出支援事業		地域経済牽引事業者の売上額	0	77	195	253.2	
			医療ニーズ発表会等への参加者数(人)	0	60	274	456.7	
			地域経済牽引事業者の雇用者数(人)	5	11	7	63.6	

No	パッケージ事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率	令和 2年度 対応状況
	内訳事業名							
16	健康づくり県民運動推進事業 (「あきた健康宣言！」推進事業・生活習慣病対策事業)	①健康づくりに関する普及啓発の実施や「あきた健康長寿政策会議」の開催、協議会会員の活動情報の発信(ウェブサイト、SNS) ②「健康長寿推進員」の育成に対する支援、地域や職場の健康づくりリーダー「健康づくり地域マスター」の任命・育成 ③秋田県版健康経営優良法人認定制度の導入による健康経営の普及 ④地域住民への食生活やライフステージに応じた普及啓発の実施、減塩・野菜摂取に向けたスーパー等と連携したキャンペーンの実施など ⑤糖尿病予備群の方を対象とした宿泊型健康指導の実施、県有施設(秋田ふるさと村)におけるウォーキングイベントの開催 ⑥個人インセンティブ制度を導入する市町村のサポート(アドバイザー派遣)の実施やセミナーの開催 ⑦アルコール健康障害対策の普及啓発 ⑧保険者(国保、協会けんぽ、後期高齢者データベースの統合による健診、医療費等に係るデータ集及び「見える化」資料の作成と普及啓発 ⑨県民への健康と医療に関する普及啓発等、健康づくり県民運動の推進を図った。	健康寿命(男性、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)(年)	71.21	72.21	R3年3月に判明	—	継続
	①「あきた健康宣言！」推進事業 ②地域健康づくり人材活性化事業 ③健康経営普及事業 ④食からの健康応援事業 ⑤運動による健康づくり推進事業 ⑥健康ポイント導入支援事業		健康づくりのリーダー「健康づくり地域マスター」の登録者数(人)	0	150	88	58.7	
	⑦「健康な美酒王国」秋田推進事業 ⑧健康づくりのためのデータ活用推進事業 ⑨「県民の健康と医療を考える集い」開催事業		県版健康経営優良事業所認定数(箇所)	0	10	32	320.0	
			県内大学生等の県内就職者数(人)	981	991	945	95.4	
17	秋田県移住・就業支援事業、秋田県起業支援事業	①要件を満たした移住・就業者への移住支援金を支給した市に対する補助金支給 ②移住・就業につなげるマッチングサイトの構築等 ③社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者に対して、起業に係る経費の支援等、移住・就業支援、起業支援に関する取組を図った。	本移住支援事業に基づく移住就業者数(人)	0	175	3	1.7	継続
	①移住支援金助成事業 ②マッチング支援事業 ③起業支援事業		本移住支援事業に基づく移住起業家数(人)	0	5	0	0.0	
			本起業支援事業に基づく起業家数(人)	0	8	7	87.5	
			マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	0	500	388	77.6	
18	女性の新規就業支援事業	結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動をしていない女性を対象としたセミナーの開催、合同就職説明会等による企業とのマッチング支援を行った。	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)	0	45	36	80.0	継続
	①女性の新規就業支援事業							

地方創生関連交付金を活用した事業に係る実施結果について

2 地方創生拠点整備交付金分

No	事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率	令和 2年度 対応状況
1	木材高度加工研究所研究・ 開発機能強化事業	1. 耐火試験炉導入事業 新たな木質部材やCLTの耐火性能の 検証に必要な耐火試験棟及び耐火試験 炉の整備 ・耐火試験棟建築(延べ床面積615㎡) ・柱試験炉整備 ・梁試験炉整備 ・壁試験炉整備 ・2次焼却炉整備 2. 木材加工機導入事業 複合木質部材やCLTを接合するた めの継手の開発等のための設備の整備 ・高性能切削加工機整備 ・高性能切断加工機整備	素材(丸太)生産量(千㎡)	1,239	1,380	1,583	114.7	終了
			木質耐火部材及び複合木質 部材の製造実証回数(回)	3	17	30	176.5	
			新たな耐火木質部材の開発 件数(件)	0	1	4	400.0	
2	田沢湖スキー場の観光集客 拠点化事業	1. スキーセンター2階 ラウンジ新設 ・S造。延床面積210.05㎡。立床面積2 33.87㎡。 1階部分はピロティ(必要となる屋外設 備を配置)。 2. スキーセンターの内装改修、トイレ及 びレストランカウンターのレイアウト変更 内装改修箇所はレストラン、エントランス ホール、トイレ、ゲストルーム(パウダー ルームの設置を含む)。 ・レストラン、エントランスホール、ゲスト ルーム: タイルカーペットの張り替え、県産材を 使用した壁面の張り替えなど。 ・トイレ:タイルの張り替え、個室面積の拡 張など。	秋田県外国人延べ宿泊者数 (人)	59,800	100,000	139,400	139.4	終了
			秋田県延べ宿泊者数(千人)	3,450	4,500	3,654	81.2	
			秋田県観光消費額(億円)	1,396	1,928	1,179	61.2	
3	森づくり人材育成拠点整備 計画	1 林業大学校実習棟建築 ・林業大学校実習棟建築費(実施設計 費、実習棟建築工事費、電気設備工事 費、給排水設備工事費、地質調査費、設 計管理費ほか) ・駐車場整備費 2 森林学習交流館整備 ・学習交流の森造成費(広葉樹整理伐、 歩道開設工事費、休憩施設、調整・設計 委託費等) ・施設整備費(学習展示室整備費、館内 設備模様替え費) 3 森づくり人材育成拠点整備推進事業 ・林業大学校拠点整備(高性能林業機械 導入) ・林業体験学習推進費(林業体験プロ グラム策定費、林業体験型研修機材費、印 刷製本費等)	年間素材(丸太)生産量(万 ㎡)	124	135	129	95.6	終了
			林業関係研修の参加者数 (人)	3,664	3,964	4,105	103.6	
			林業総生産額(千万円)	1,098	1,153	R3年3月に 判明	—	
4	秋田港クルーズ拠点等整備 事業	1. ふれあい空間の創出と利便施設の整 備 ・多目的スペース整備 ・屋根付き歩道等整備 ・照明施設整備 2. クルーズ拠点施設の高質化改良 ・ターミナル舗装高質化 ・建築物高質化等 3. クルーズ船受入環境整備事業 ・船舶航行安全検討調査 ・岸壁照査設計	クルーズ船の寄港回数(回)	16	20	26	130.0	終了

No	事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率	令和 2年度 対応状況
5	秋田県立近代美術館リノベーション事業	<p>1. 近代美術館リノベーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイビジョンギャラリー機能強化(展示パネルの増設) ・ふれんどりーギャラリー機能強化(展示パネル及びピクチャーレールの設置、遮光対策、キッズルームの更新) ・展示室の改修(壁紙クロスの張替) <p>2. 映像設備機器整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映像設備機器整備(ハイビジョンギャラリー映像機器の更新、防犯カメラの増設) ・展示室の改修(展示室及びガラスケース照明のLED化) <p>3. 映像データデジタル変換事業(推進交付金分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイビジョンデータの変換(デジタル化) 	秋田県立近代美術館の年間入館者数(人)	92,210	101,210	81,815	80.8	終了
6	秋田県立美術館展示機能強化事業	<p>1. 県民ギャラリー改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北側壁工事(ガラス面の遮光及び可動壁の設置) ・レクチャールーム壁工事(ガラス面(ギャラリー側)の壁化及びピクチャーレールの設置) ・ギャラリーホール壁工事(可動壁の設置及びスリットガラスの封鎖(壁化)) ・設備(空調、電気)改修(照明の更新(蛍光灯及びLEDスポットライト増設)) ・結露対策(送風機の設置) <p>2. 館内導線改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2階ラウンジ等改修(書棚の可動化及び自動ドアの設置) 	秋田県立美術館の年間入館者数(人)	124,135	132,135	114,323	86.5	終了
7	県産花きの生産性革命に向けた秋田県花き種苗センター再編整備事業	<p>1. 作業舎の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・播種作業や苗冷蔵するための冷蔵室を装備した作業舎を整備(225㎡) <p>2. 培養室の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダリアのウィルスフリー化のための茎頂培養を行う部屋を整備(135㎡) 	オリジナル品種の県内供給数量(千本)	73	73	57	78.1	終了
			県内新規就農者数(花き)(人)	16	16	13	81.3	
			花きの主要5品目の系統販売額(百万円)	1,863	1,863	1,808	97.0	
8	木材高度加工研究所 地域産業支援機能強化事業	<p>1. CLT(直交集成材)等の耐久試験を行うために必要な材料加工棟の増築及び資材保管庫の整備</p> <p>2. 疲労試験機の整備</p>	土木用CLT等の出荷量(㎡)	0.02	0.02	0.02	100.0	終了
			スギ製品出荷量(千㎡)	614	642.75	634	98.6	



地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の検証について

あきた未来戦略課

1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

地方創生の取組を加速させるため、国の認定を受けた地方創生事業に対する民間企業の寄附について、法人関係税の優遇措置を講ずる制度。

2 令和元年度実施事業の概要・KPIの達成状況等

令和元年度は8事業を実施。その概要等は次のとおり。

I) 移住者を読書で呼び込む秋田の元気創造事業〔H29年度～〕**① 読書活動推進パートナー支援事業【総合政策課】**

1) 事業概要

企業や団体が市町村とパートナーになり、スーパーやコミュニティスペースなど、住民が利用しやすい施設に図書コーナーを設置する取組を支援し、身近に本があるまちづくりを推進する。

2) 実施状況

10市町村（能代市・大館市・男鹿市・湯沢市・潟上市・にかほ市・仙北市・上小阿仁村、三種町、八郎潟町、16施設）に対し、図書や本棚の購入費などの初期費用を助成

3) 事業費・寄附額等

事業費：1,500,000円

寄附額：100,000円（寄附企業数：1社）

寄附企業：シービーシー総研（株）

② 読書が広がるホップ・ステップ・ジャンプ事業【生涯学習課】

1) 事業概要

子どもたちが本に親しむためのおはなし会、地域の図書館等で活動する読み聞かせボランティアの育成、中学生・高校生が出場するビブリオバトル大会等を、市町村立図書館や学校、書店等と連携・協力して実施する。

2) 実施状況

超大型絵本のおはなし会（4会場・404名参加）、読み聞かせボランティア養成講座・交流会（182名参加）、ビブリオバトル中・高校生大会（7会場・90名出場）等を実施

3) 事業費・寄附額等

事業費：6,123,302円

寄附額：3,000,000円（寄附企業数：1社）

寄附企業：（株）トーハン

4) KPIの達成状況（①及び②）

KPI	目標値	実績	達成率 (%)	分析
本県への移住者数 (人)	220	494	225.0	自治体が独自に整備した2市村以外の県内全市町村において本制度の助成を受けて図書コーナーを設置し、身近な施設で読書に親しむことができる環境づくりに貢献した。
読み聞かせボランティアの新規養成人数 (人)	180	182	101.0	講座開催の広報を充実させ、広く参加を呼び掛けたことにより、高校生を含めた幅広い世代の参加者があった。

Ⅱ) あきたスマイルケア食研究開発事業〔H29年度～〕

あきたスマイルケア食研究開発事業【秋田うまいもの販売課】

1) 事業概要

「低栄養予防」・「誤嚥予防」の2つの観点から、県産農林水産物を使った新しい介護食品群（スマイルケア食）を開発し、これらの技術を事業者に技術移転させることにより、高齢化社会を見据えた介護食品という新たなカテゴリーでの食品の商品化と販路開拓を図る。

2) 実施状況

総合食品研究センターにおけるスマイルケア食の実用化研究及び商品化支援並びにその普及啓発を目指したリーフレットをはじめとする販促物の制作など

3) 事業費・寄附額等

事業費：1,500,879円

寄附額：1,100,000円（寄附企業数：2社）

寄附企業：(株)京急百貨店、あいおいニッセイ同和損害保険(株)

4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
秋田県の食料品、飲料等製造品出荷額 (R1年出荷額) (億円)	1,288	— (R3年8月頃判明予定)	—	—

Ⅲ) 企業と学生の医工連携人材育成を通じた地域産業の競争力強化を実現するプロジェクト〔H29年度～〕

医工連携人材育成事業【地域産業振興課】

1) 事業概要

県内企業に、医療福祉関連産業に係る知識等を習得する機会を提供し、企業のレベルアップを図るとともに、学生に対して、医工連携に取り組む企業をPRし、学生の県内定着を促進することにより、県内製造業の付加価値生産性の向上に寄与することを目的とする。

2) 実施状況

「医療福祉機器創生塾」の開催（4回）、「秋田ものづくりオープンカレッジ」の開催（2回）

3) 事業費・寄附額等

事業費：3,123,333円

寄附額：800,000円（寄附企業数：3社）

寄附企業：ニプロ(株)、住友ベークライト(株)、損保ジャパンキャリアビューロー(株)

4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
医療用機械器具製造品出荷額等 (R1年出荷額等) (億円)	620	— (R3年8月頃判明予定)	—	—
県内大学生等の県内就職率 (R2年度卒) (%)	60.0	— (R3年4月頃判明予定)	—	—

IV) 健康づくり県民運動推進計画〔H31年度～〕

楽しく運動健康づくり事業～健康寿命日本一を目指して～【健康づくり推進課】

1) 事業概要

企業版ふるさと納税を利用し、職場の健康診断などで血糖値が経過観察となっている方を対象に、将来糖尿病に進行することを防ぐため、県健康増進交流センターユフォーレの健康運動指導士や栄養士等の専門スタッフによる指導のもと、宿泊型の健康合宿を実施する。座学のほか、運動や調理体験を通じ、より良い生活習慣を学ぶなど、集中的かつ実践的な取組を実施する。

2) 実施状況

ユフォーレにおける1泊2日の運動・栄養指導の実施（令和元年10・11月・12月、令和2年1・2・3月の各月2日間ずつ実施）

3) 事業費・寄附額等

事業費：827,444円

寄附額：500,000円（寄附企業数：1社）

寄附企業：ニプロ(株)

4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
健康寿命（男性、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）（歳）	72.21	— (R3年3月頃判明予定)	—	—
健康づくりのリーダー「健康づくりマスター」の登録者数（人）	150	88	59.0	令和3年度の目標である200人に向け、健康づくり地域マスターが少ない市町村を中心に研修を行うなど、関係団体と連携した取組を継続していく。
県版健康経営優良事業所認定数（社）	10	32	320.0	認定法人の増加と、取組の定着のため、従業員の健康づくりに積極的に取り組む法人に対する支援を継続する。
大学生の県内就職率（人）	991	945	95.0	県内企業の健康経営の取組が学生へのPRとなるような仕組みづくりを検討する。

V) 世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト〔H28年度～〕

白神山地保全推進事業【自然保護課】

1) 事業概要

世界遺産白神山地の価値や魅力等に触れる機会を提供するとともに、これらをわかりやすく伝えるガイドの育成、散策・登山ルートの改修等を行うことにより、将来にわたり白神山地の保全を図る。

2) 実施状況

白神山地の価値や魅力を伝えるための環境イベント「秋田白神祭」や「あきた白神認定ガイド（県認定ガイド）」を輩出するための講習・試験、白神山地をフィールドにした自然体験教室「白神体験塾」の開催

3) 事業費・寄附額等

事業費：10,163,484円

寄附額：3,300,000円（寄附企業数：4社）

寄附企業：(株)アルビオン、(株)アイビック、
(医)創志会東京中央美容外科、オリジナル設計(株)

4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
白神山地周辺地域の来訪者数 (人)	240,000	212,109	88.0	前年度実績値及び前年度目標値を上回ったものの、目標は達成できなかった。全体としてはやや増加傾向だが、個別には産地直売所などが近年の注文販売の増加傾向により来訪者が減少している。白神山地を訪れたいくなるように情報発信に重点的に取り組む。

Ⅵ) 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト【H28年度～】

秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業【農山村振興課】

1) 事業概要

国土保全や水源涵養、癒やしをもたらす働きなど、多面的な機能を有する里地里山を国民共有の財産として後世に引き継いでいくため、県内外の企業や大学等（里地里山サポーター）と協働で行う里地里山の保全活動等に対して支援する。

2) 実施状況

「里地里山サポーター」の募集・保全活動の支援、耕作放棄防止に向けた新たな農地の借受支援

3) 事業費・寄附額等

事業費：7,094,937円

寄附額：1,100,000円（寄附企業数：7社）

寄附企業：(株)アルビオン、NTCコンサルタンツ(株)、全農畜産サービス(株)、DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、古河林業(株)

4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
協働活動実践地区数 (地区)	4	6	150.0	計画を上回る6地区において、県内の大学生等との協働活動が行われた。
里地里山の新規就農者数 (人)	1	3	300.0	事業制度の浸透等により、里地里山地域での新規就農者の増加と目標の達成に繋がったと考える。
農地の流動化面積 (ha)	10	11	110.0	農地の借受面積が計画を上回り、11haの農地の営農が継承された。

Ⅶ) 「秋田犬」活用による観光地域づくり推進計画【H31年度～】

動物にやさしい秋田PR事業【生活衛生課】

1) 事業概要

平成31年4月にオープンした秋田県動物愛護センターを「秋田犬に関する総合情報発信拠点」と位置付け、秋田犬の展示のほか、秋田犬の特徴等を紹介する動画を作成・放映する等、動物にも観光客にもやさしい「秋田犬の里」づくりを図る。

2) 実施状況

動物愛護センター内に壁面絵画やロールスクリーン、タッチパネルクイズ、デジタルサイネージ等を整備したほか、誘客のためのイベントとして、秋田犬の展示やフォトコンテスト、冬フェスタ等を実施

3) 事業費・寄附額等

事業費：25,004,028円

寄附額：1,700,000円（寄附企業数：5社）

寄附企業：いであ(株)、(株)東京メニックス、
DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、
DOWAエレクトロニクス(株)

4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
秋田県の外国人延べ宿泊者数 (人)	103,000	139,400	135.0	特に海外で訴求力が高い秋田犬を活用したプロモーション等の成果により、外国人の延べ宿泊者数は年々増加している。
動物愛護センターの年間利用者数 (人)	10,000	11,399	114.0	開所初年度ということもあり、各種PRイベントのほか、犬猫譲渡会やしつけ方教室等動物とのふれあい活動への参加者が当初計画を上回った。

3 令和2年度の状況

令和2年度は、第2期あきた未来総合戦略に基づいて国から認定を受けた「秋田県まち・ひと・しごと創生推進計画」により、次の7事業を実施する予定。

- I) 医療福祉関連産業成長促進事業（医工連携人材育成事業）【地域産業振興課】
- II) 子どもの読書習慣形成推進事業【生涯学習課】
- III) 秋田型教育留学推進事業【生涯学習課】
- IV) 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業【農山村振興課】
- V) 地域を支える「関係人口」創出・拡大事業【地域づくり推進課】
- VI) 動物にやさしい秋田PR事業【生活衛生課】
- VII) 白神山地保全推進事業【自然保護課】

公立大学法人秋田県立大学の令和元年度決算による積立金等の 使途計画について

高等教育支援室

1 令和元年度決算後の積立金等の状況

(千円)

区 分	H30決算 までの 積立額 ①	R元 取崩額 ②	差引 ③=①-②	R元決算 による 積立額 ④	計 ③+④
積立金	1,782	-	1,782	1,947	3,730
目的積立金	206,784	57,041	149,743	201,024	350,767
繰越積立金	279,099	41,441	237,659	-	237,659
合 計	487,666	98,481	389,184	202,971	592,155

※1 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

※2 繰越積立金…第2期中期目標期間(H24~29)から第3期中期目標期間(H30~R5)に繰り越した積立金。

○ 積立金

各事業年度に生じた利益(剰余金)のうち、目的積立金を除いた金額については、損益計算において損失を生じた場合の損失補填に充てるための財源とする。

(地方独立行政法人法第40条第1項)

○ 目的積立金

各事業年度に生じた利益(剰余金)のうち、経営努力により生じた利益として知事が承認した金額については、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることことができる。

(地方独立行政法人法第40条第3項)

○ 繰越積立金

6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金の残余のうち、知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることことができる。

(地方独立行政法人法第40条第4項)

2 目的積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（350,767千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

		(千円)	
区 分		R 2	覚書第2条との対応
1	渡り廊下ドレーン改修【秋田】	8,149	3-(1)
2	学部棟Ⅲ照明設備改修【秋田】	9,997	3-(1)
3	学部棟Ⅰ照明設備改修【秋田】	9,837	3-(1)
4	渡り廊下照明設備改修【秋田】	2,661	3-(1)
5	学部棟Ⅲトイレ設備改修【秋田】	7,766	3-(1)
6	小用水路改修【大潟】	9,485	3-(1)
7	水田圃場暗渠改修【大潟】	5,154	3-(1)
8	パイプハウス改修【大潟】	2,200	3-(1)
9	本館男子トイレ設備改修【大潟】	1,474	3-(1)
10	特別実験棟屋上排水溝シート改修【本荘】	1,650	3-(1)
11	学部棟屋上トップライト壁改修【本荘】	1,458	3-(1)
12	トイレ手洗場照明設備改修【本荘】	5,450	3-(1)
13	エレベーター修繕【本荘】	3,190	3-(1)
14	図書館書架地震対策改修【本荘】	3,647	3-(1)
15	学部棟Ⅰ・Ⅱ各階吹抜部分手摺改修【本荘】	2,816	3-(1)
16	トイレ設備改修【木高研】	4,059	3-(1)
17	洗面器自動水栓改修【木高研】	1,573	3-(1)
18	本館3階トイレ入口開口建具設置【木高研】	539	3-(1)
19	ノンプレッサー型イオンクロマトグラフィ更新【秋田】	6,600	3-(1)
20	純水製造装置更新【秋田】	1,040	3-(1)
21	超低温フリーザー更新【秋田】	2,486	3-(1)
22	オートクレーブ更新【秋田】	615	3-(1)
23	視線計測装置更新【本荘】	1,540	3-(1)
24	空冷油圧源更新【本荘】	4,639	3-(1)
25	リアルタイムPCRサーマルサイクラー【本荘】	7,757	3-(1)
26	マクロFT/IRシステム更新【木高研】	7,830	3-(1)
合 計		113,612	

※目的積立金 350,767千円から、上記計画額を差し引いた 237,155千円については、施設設備等の改修や教育研究機器の更新等に充当する予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

3 繰越積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（237,659千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

(千円)

区 分		R 2	R 3	計
1	学長特別研究プロジェクト（H30年度採択分）	14,000	-	14,000
2	学長特別研究プロジェクト（R元年度採択分）	20,580	17,400	37,980
3	学長特別研究プロジェクト（R2年度採択分）	6,400	11,500	17,900
計		40,980	28,900	69,880

※繰越積立金 237,659千円から、上記計画額を差し引いた 167,779千円については、学長特別研究プロジェクトや教育研究機器の更新等に充当する予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

4 令和元年度に作成した目的積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区 分		計画額	実績額
1	学部棟Ⅱトイレ設備改修【秋田】	7,568	7,700
2	屋内消火栓ホース改修【秋田】	2,605	869
3	成績証明書等発行用サーバ更新【秋田】	7,960	7,535
4	穀穀収納舎改修【大潟】	2,797	2,761
5	水田圃場暗渠改修【大潟】	4,466	4,178
6	屋内消火栓ホース改修【本荘】	1,876	1,876
7	材料加工棟三方枠改修【木高研】	1,177	1,177
8	研究棟・北試験棟照明設備改修【木高研】	4,243	4,215
9	中央監視装置自動制御盤内通信端末更新【木高研】	5,456	5,456
10	卓上X線回折装置更新【秋田】	8,000	7,447
11	小型アーク溶解炉更新【本荘】	5,027	5,027
12	蛍光X線分析装置更新【木高研】	8,800	8,800
合 計		59,975	57,041

5 令和元年度に作成した繰越積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区 分		計画額	実績額
1	学長特別研究プロジェクト（H30年度採択分）	20,000	19,534
2	学長特別研究プロジェクト（R元年度採択分）	21,960	21,907
合 計		41,960	41,441

公立大学法人国際教養大学の令和元年度決算による積立金等の 使途計画について

高等教育支援室

1 令和元年度決算後の積立金等の状況

(千円)

区 分	H30決算 までの 積立額 ①	R元 取崩額 ②	差引 ③=①-②	R元決算 による 積立額 ④	計 ③+④
積立金	7,080	-	7,080	-	7,080
目的積立金	366,964	143,638	223,326	87,390	310,716
繰越積立金	69,703	43,926	25,777	-	25,777
合 計	443,747	187,565	256,182	87,390	343,572

※1 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

※2 繰越積立金…第2期中期目標期間(H22～27)から第3期中期目標期間(H28～R3)に繰り越した積立金。

○ 積立金

各事業年度に生じた利益(剰余金)のうち、目的積立金を除いた金額については、損益計算において損失を生じた場合の損失補填に充てるための財源とする。

(地方独立行政法人法第40条第1項)

○ 目的積立金

各事業年度に生じた利益(剰余金)のうち、経営努力により生じた利益として知事が承認した金額については、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることことができる。

(地方独立行政法人法第40条第3項)

○ 繰越積立金

6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金の残余のうち、知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることことができる。

(地方独立行政法人法第40条第4項)

2 目的積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（310,716千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

		(千円)			
区 分		R 2	R 3	計	覚書第2条との対応
1	防災備品更新（AED、非常用物資等）	1,580	-	1,580	3-(1)
2	防災設備改修（非常扉、消防設備等）	6,100	2,000	8,100	3-(1)
3	建物外壁・屋根等改修（図書館、学生会館等）	6,660	23,150	29,810	3-(1)
4	講義棟等備品更新（化学実験室機器、研究室ブラインド等）	10,520	6,180	16,700	3-(1)
5	講義棟等設備改修（廊下センターライト、図書館空調設備等）	23,816	12,390	36,206	3-(1)
6	学生会館設備改修（空調冷温水発生器、カレッジカフェ配水管等）	1,920	6,150	8,070	3-(1)
7	広場・通路等屋外設備改修（屋外照明、危険樹木剪定等）	4,000	6,100	10,100	3-(1)
8	カフェテリア設備改修（厨房床、出入口ドア等）	3,283	-	3,283	3-(1)
9	学生寮除雪機更新	900	-	900	3-(1)
10	駐車場等改修（構内駐車場、B棟前駐車場等）	9,800	-	9,800	3-(1)
11	建物劣化度調査等（講義棟等調査、個別施設計画策定）	11,220	-	11,220	3-(1)
12	サーバ・システム更新（図書閲覧システム、財務システム等）	26,651	29,426	56,077	3-(1)
13	教室等映像音響設備更新（教室等スクリーン、ホール音響設備）	4,100	-	4,100	3-(1)
14	学生宿舎等備品更新（タンス、冷蔵庫等）	11,196	12,885	24,081	3-(1)
15	学生宿舎等設備改修（台所設備、水道メーター等）	10,351	3,660	14,011	3-(1)
16	財政調整積立金	46,678	30,000	76,678	2-(1)(2)
合 計		178,775	131,941	310,716	

3 繰越積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（25,777千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

(千円)

区 分		R 2	R 3	計
1	構内施設改修（管理棟空調設備等）	3,265	-	3,265
2	構内屋外通路等改修（道路沿い大型樹木剪定等）	2,527	-	2,527
3	学内トイレ手洗設備改修	4,142	-	4,142
4	ネットワーク機器更新（総合管理システムセキュリティ強化等）	8,730	4,800	13,530
5	講義棟等備品更新（会議テーブル、椅子等）	1,970	343	2,313
合 計		20,634	5,143	25,777

4 令和元年度に作成した目的積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区 分		計画額	実績額
1	防災備品更新（AED、消火器等）	200	189
2	防災設備改修（非常用扉等）	16,200	16,005
3	学生会館備品更新（テーブル、椅子）	5,300	3,960
4	学生会館トイレ改修	6,831	6,067
5	カフェテリア備品更新（ブラインド、椅子等）	3,050	2,958
6	自動車等更新（公用車、除雪機）	6,100	5,828
7	駐車場等改修（ガレージ等）	17,450	11,476
8	講義棟備品等更新（非常灯、ブラインド等）	26,330	26,272
9	ドア・玄関改修（正面玄関等）	5,850	3,355
10	建物劣化調査（A棟等）	7,450	6,050
11	サーバー・システム更新（図書館閲覧システム等）	24,725	22,633
12	教室等用映像音響設備更新（プロジェクター等）	7,200	6,461
13	学生寮備品更新（ダンス）	5,200	5,189
14	学生宿舎建物等改修（玄関灯、温水器等）	31,450	27,195
15	学生宿舎建物外壁等改修	6,000	- ※1
16	財政調整積立金	25,000	- ※2
合 計		194,336	143,638

※1 外壁の劣化状況について事業者と協議の結果、次期中期計画以降に改修することとした。

※2 災害の応急対応や事業費の不足等に充てる財源として設定。令和元年度の支出なし。

5 令和元年度に作成した繰越積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区 分		計画額	実績額
1	構内施設設備更新（放送機材、空調設備等）	7,160	6,617
2	構内通路等改修（建物入口等）	3,000	2,915
3	カフェテリア空調機器更新	5,000	4,994
4	学生寮機械室設備更新	3,100	2,939
5	I T管理システム更新（P C端末統合管理システム等）	9,800	9,790
6	O A機器等更新（P C、プリンター）	11,300	10,910
7	ネットワーク機器更新（W i - F i 関連機器）	948	495
8	講義棟（机・椅子）更新	870	866
9	図書館棟等照明設備更新（L E D化）	4,500	4,400
10	学内駐輪場改修（図書館、学生会館等）	1,700	- ※
合 計		47,378	43,926

※今年度着手した新学生宿舍の建設や学生寮の大規模修繕に併せて駐輪場を整備することとした。

剰余金の使途の取扱いに関する覚書（抜粋）

平成24年3月1日 覚書締結

(趣旨)

第1条 地方独立行政法人法第40条第3項の規定による目的積立金は、地方独立行政法人の経営上のインセンティブを働かせる趣旨から、地方独立行政法人の自主的判断により、中期計画に定める使途に充てるものとされている。

しかしながら、公立大学法人（以下「法人」という。）の中期計画においては、「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」に充てるとされているものの、具体的にどのような経費に剰余金を充てることができるのか、明らかとはいえない。

このため、剰余金を充てることができる経費を明らかにすること等により、法人の経営全般について説明責任を果たしていく。

(中期計画に定める剰余金の使途の取扱い)

第2条 中期計画に定める「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」については、それぞれ次のとおりとする。

1 教育研究の質の向上に要する経費

- (1) 臨時的に実施される国際的なシンポジウムの開催や年度を超える特別な教育研究プロジェクトの実施等の教育研究の質の向上に係る事業で、運営費交付金で措置されていないものの実施に要する経費
- (2) 教育研究機能の整備等の教育研究の質の向上に係る事業で、県から政策的に財政支援を受けるものについて、県の支援額の縮減に充てる経費

2 組織運営の改善に要する経費

- (1) 翌年度以降における財政の健全な運営に資するために積み立てる経費
- (2) 災害の応急対策その他特別の事案に対応するための経費

3 施設設備の改善に要する経費

- (1) 公立大学法人運営費交付金の算定ルール（以下「算定ルール」という。）において法人が実施することとされている設備・機器の更新及び建物の修繕に要する経費
- (2) 中期計画に定める施設設備等の整備その他算定ルールにおいて法人が県の補助金によって実施することとされている事業で、緊急の必要性が生じたものの実施に要する経費

(使途計画の取扱い)

第3条 法人は、6月末の決算確定時に、目的積立金の使途計画を策定し、県に提出するものとする。

県は、提出を受けた使途計画について、議会の意見を踏まえて法人と内容を協議し、法人は、適切に対応するものとする。

秋田県立大学大学院システム科学技術研究科の 専攻改組 (案) について

高等教育支援室

1 基本的考え方

技術革新の進展に伴い産業構造の変化が進む中、本県で成長分野と位置づけている航空機・自動車産業や再生可能エネルギー産業、情報関連産業などを支える人材の育成を図るため、平成30年度に再編を行ったシステム科学技術学部新学科の学年進行に合わせ、大学院の専攻を改組する。

2 専攻改組 (案) の概要

(1) 内容 (詳細は別添参照)

現在の博士前期課程5専攻を2専攻(7コース)に再編する。

(2) 学生の受入時期

令和4年4月入学者から

(3) 入学定員

研究科全体の定員は変更しない(博士前期課程50人、博士後期課程8人)。

3 今後のスケジュール

令和2年10月 中期計画変更認可申請(大学→県)

令和2年11月 諮問・答申(県↔県地方独立行政法人評価委員会)

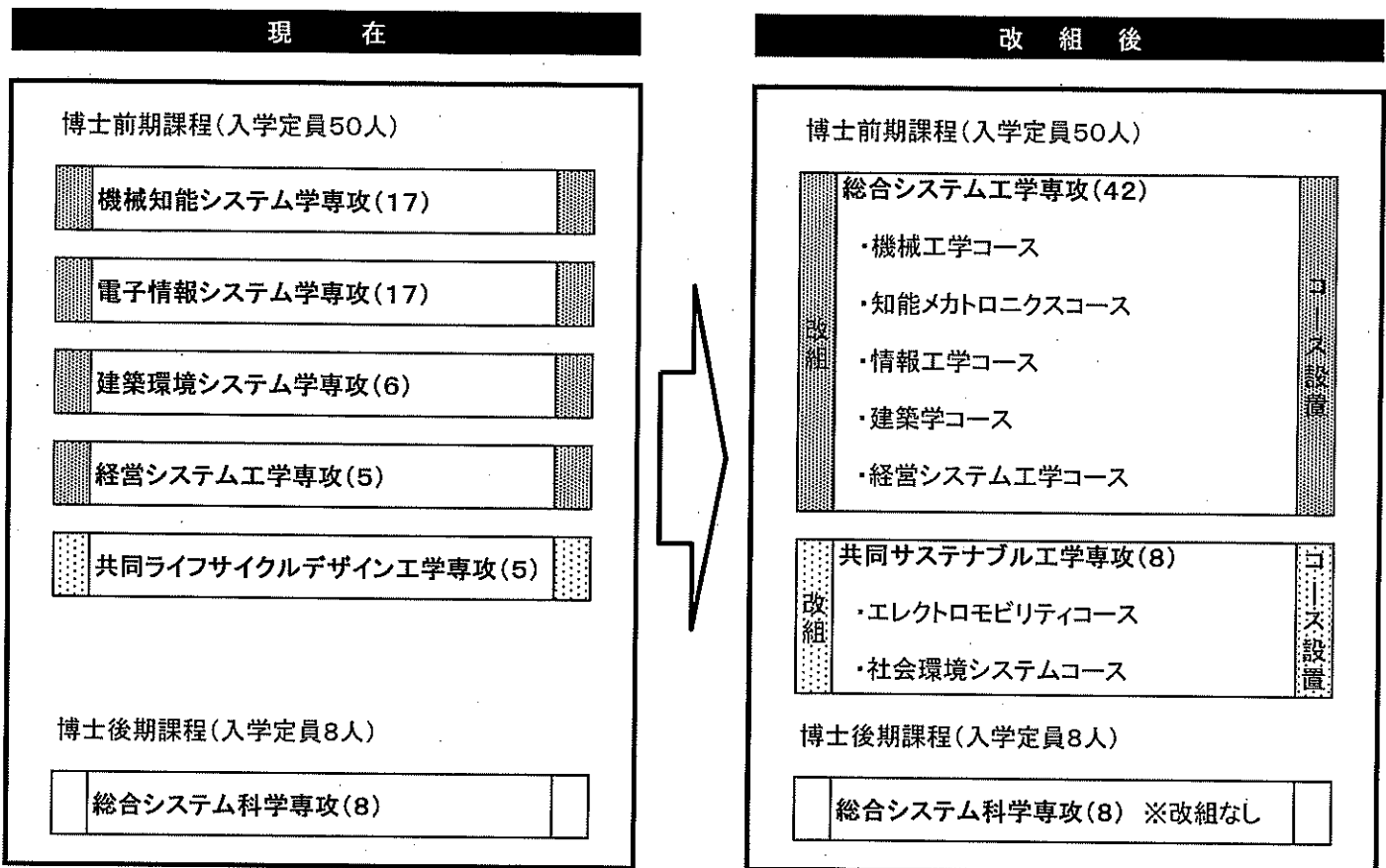
〃 中期計画変更認可(県→大学)

令和3年3月 新専攻設置認可申請(大学→文部科学省)

※文部科学省の指示により、4月に新専攻設置届となる場合あり

令和4年4月 新専攻での学生受入

システム科学技術研究科 専攻改組(案)



※専攻・コース名については、文科省手続までに変更となる可能性がある。

新専攻の特色について

科目選択の幅の拡大や横断的な教育プログラムの実施により専門分野に加えて他の分野においても深い知見をもった高度専門職業人を育成する。

加えて、機械・電機メーカー(自動車、航空機、電機、ロボット、医療機器等)、社会インフラ(電気、ガス、水道、通信、交通)、ICT関連企業(ソフトウェア開発、通信サービス、コンピューター関連機器製造等)など、第2期あきた未来総合戦略において成長分野と位置づけられる県内企業との共同研究等において、大学院生が教員、企業担当者とともに研究に参加するなど、企業と連携した人材の育成を図る。

【教育分野】

○ 総合システム工学専攻

学部教育を基礎として、更にシステム思考に高度で先進的な厚みと広がりを持たせることで、グローバルに発展的な未来を切り開く高度専門職業人としての分野横断的な知識・能力及び高い倫理観と責任感を身につけた人材を育成する。

○ 共同サステナブル工学専攻

個々の要素技術を統合し、システムとして最適なエネルギーマネジメントを実現し、サステナブルな循環型社会に資する機器・システムの開発及びビジネスをデザインできる人材を育成する。

【研究分野】

○ 総合システム工学専攻

学部新学科に対応した5つのコースを設置することで学部教育と連携を図ることはもとより、融合型の専攻に再編することで既存の専攻の垣根を越えた分野横断的な研究や農工連携など生物資源科学研究科及び木材高度加工研究所との連携を強化した研究等を行う。

○ 共同サステナブル工学専攻

SDGsを実現するため、動力システムの小型軽量電動化、再生可能エネルギーの利活用、ライフサイクルにおける環境適合設計に関連する技術を研究する。

秋田県立大学次世代農工連携拠点センター (仮称) について

高等教育支援室

1 概要

農学系と理工学系の学部を持つ強みを活かして本県農業の振興に貢献するため、ビッグデータやロボット等の先端技術を農業に活用するスマート農業に係る研究、人材育成、技術開発の拠点として、「次世代農工連携拠点センター (仮称)」を設置する。

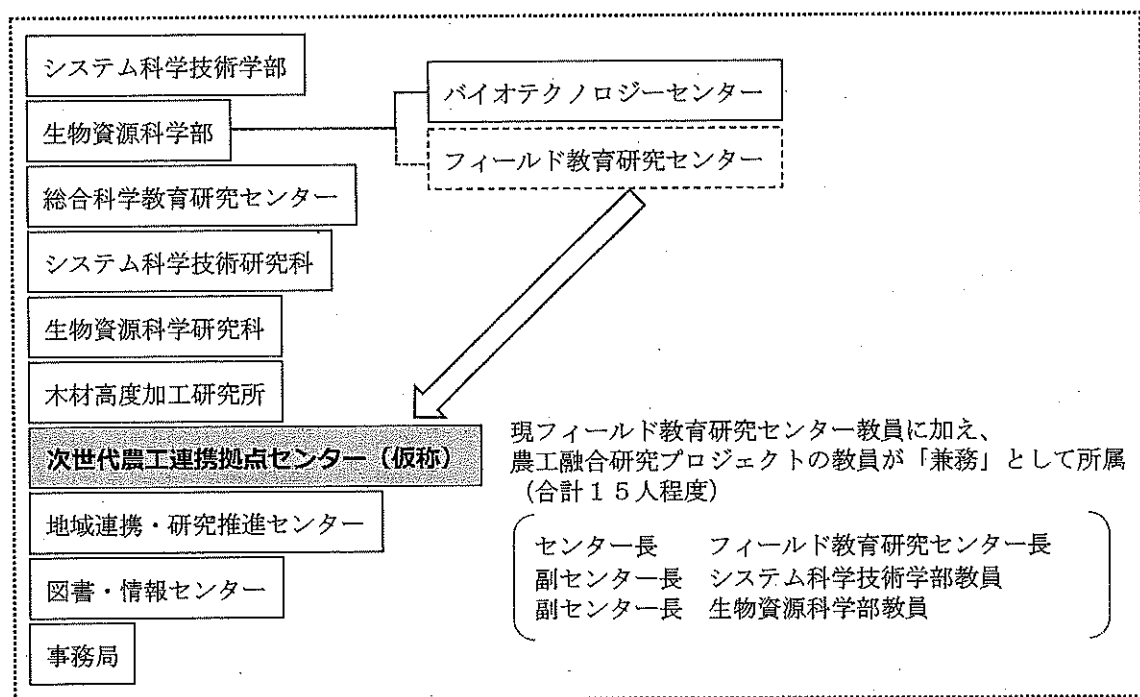
2 センター概要

(1) 設置場所

大瀧キャンパス

(2) 組織体制

現フィールド教育研究センターを基盤としながら、両学部が融合して研究等に取り組むため、新たな組織として設置



(3) 活動内容 (詳細は別添参照)

センターは、産学官の関係者で構成するコンソーシアムにおいて、地域農業の課題や生産現場・市場のニーズを的確に把握しながら、システム科学技術学部と生物資源科学部が融合して、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示の活動に取り組む。

(4) 想定事業費

最大15億円程度(5か年)

施設整備 研究・管理棟、スマート温室、スマート畜舎、ネットワーク環境の整備など

人材育成等 人材育成教育プログラムの開発、外部人材の招聘、民間企業との共同研究講座の開設、県内高校との連携など

※地方創生推進交付金など国の制度の活用を検討する。

3 今後のスケジュール

令和2年10月 中期計画変更認可申請(大学→県)

令和2年11月 諮問・答申(県↔県地方独立行政法人評価委員会)

〃 中期計画変更認可(県→大学)

令和3年4月 センター設置

秋田県立大学に先進モデル農場を核とした拠点センターを設置

栽培、育種、植物病理、
農業経済など

農学系の研究者

秋田県立大学

理工学系の研究者

ICT、ロボット、AI、
建築、経営工学など

190haの現フィールド教育研究センター（大潟キャンパス）を
「秋田版スマート農業」の発信拠点として整備

分野を超えた連携
研究の「場」

アグリデジタルツイン構想
工学分野で開発が進む、仮想空
間を活用したデジタルツイン技
術の農業分野への応用 等

高度な教育による
農業人材育成の「場」

学生・農業者等への実践的
なスマート農業教育
全学共通の農工連携科目新設、
実務者向け教育 等

先端技術の開発・
実証・展示の「場」

情報・測位インフラの整備
5G/ローカル5G、RTK-GNSS等→
ロボット農機の安全性確保策の
検証試験やリモート農業実証、
スマート農業技術展示 等

工業分野⇄農業分野
県内企業⇄大学などが
積極的な働きかけが
期待される

現場ニーズ

農業関係者

- 農業従事者
- 農業関連企業
- 農協
- 営農指導者 など

共同研究・
プロジェクトの
創出促進

研究シーズ

研究機関・行政

- 大学
- 公設試
- 県・市町村 など

県内高校との連携や
見学者の受け入れ、
民間企業との共同研究講座
などへの対応

企業・金融機関

- 製造業、情報サービス産業
- 農産物の流通販売事業者（飲食業、
アグリビジネスコンサル等含む） など

マーケットニーズ
の取り込み

大学の知見を総動員し、スマート農業を切り口に秋田県農業の課題の解決と活性化に貢献

秋田版スマート農業実現に向けて

秋田版スマート農業
実現のために必要
なこと

秋田県立大学の
活動内容

地域に適したス
mart農業の導入
と継続的運用

スマート農業に必
要な秋田が有する
農業データベース
を整備

スマート農業を
「担う人材」、
「指導できる人材」
の配置

スマート農業を広
めるための活動

取組事例

地域課題を先取りし
た研究の推進、研究
成果の社会実装

情報系技術に精通し
た農業人材の育成・
輩出

スマート農業のPRと
拠点センター施設の
地域への積極的開放

取組内容

拠点センターの役割

- ◇分野を超えた連携研究の促進
→IoT・AI・ロボット技術の農業への適用
- ◇実践的なスマート農業教育の実施
→学生・社会人教育
- ◇スマート農業技術の実証・展示



遠隔地から作物管理

遠隔地から開発に参画

企業と連携

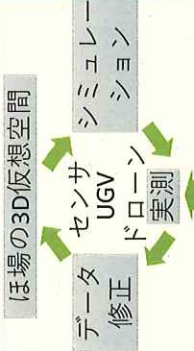
大学メイン

仮想空間にフィールドを再現



アグリデジタルツイン

情報基盤プラットフォーム



超省力化体系の確立



研究開発期間の大幅短縮 など

ドローンによる新しい作業体系

学生教育

全学共通の農工連携科目の新設
全学部共通「スマート農業入門」開設（令和2年度）
全研究科共通「農工連携特論」開設（令和4年度）

農業者等教育

生産者、営農指導員など実務者向けに「スマート農業指導士（仮称）」を育成・認定する制度を創設

高等学校連携

県内高校等にスマート農業を体験・学習できる場として、拠点センター施設（先進モデル農場）を提供

波及効果

- ☆「儲かる農業」の実現を後押し
→持続・発展する農業の確立
- ☆非農家層を含む多様な担い手の確保
→農業を通じた「関係人口」の拡大
- ☆地域大学としてのプレゼンス向上

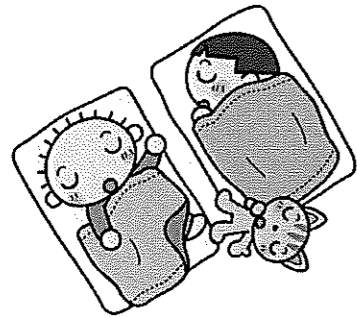
見込まれる成果

- ◆複合型生産構造への転換を加速
→リモート農業の実現、農業情報基盤構築
- ◆スマート農業を牽引する多様な人材の輩出
→スマート農業指導士（仮称）の育成など
- ◆スマート農業技術の普及促進

第3次あきた子ども・若者プラン(仮称)骨子案

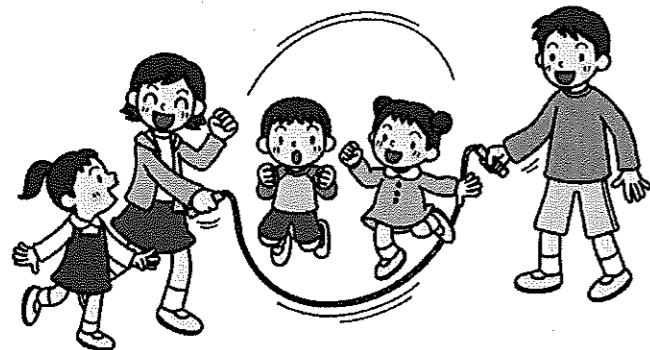
1 プランの性格と推進期間

- 子ども・若者育成支援推進法第9条第1項に基づく子ども・若者育成支援についての県計画
- 推進期間は令和3～6年度(4年間)



3 基本目標

子ども・若者を尊重し、すべての世代が支え合いながら共に生きる社会の実現



5 策定スケジュール

- 9月 県議会(骨子案の説明)
- 11月 第2回青少年健全育成審議会
子ども・若者プラン策定部会
- 12月 パブリックコメントの実施
- 1月 第2回青少年健全育成審議会
- 2月 県議会(最終案の説明)
- 3月 策定

2 第2次プランの主な成果・課題等

- 保育料・副食費助成制度の拡充や医療費の助成、奨学金返還助成など、子どもが生まれてから社会に出るまで、切れ目のない各種支援制度を整備したが、経済的支援のみならず、さらに子育てしやすい環境を充実させる必要がある。
- 不登校児童・生徒数が増加傾向にあるほか、いじめについては積極的に認知して解決する方針に切り替えており、一人ひとりへのきめ細かな対応を強化していく必要がある。
- インターネットやスマートフォンの普及が進んでおり、情報化社会における適正な利用について、子どもの年代に応じて啓発していく必要がある。
- 職業意識の醸成を促進するほか、地域の活力を維持していくため、次代を担う若者が自ら地域を活性化する取組を支援する必要がある。

4 プランの体系と主な施策の内容

乳幼児期(生まれる前～5歳)

- (1) 安心して出産できる環境の整備
・周産期医療体制の整備や母子の健康確保に向けた健康診査の実施
- (2) 子育て支援の環境づくり
・医療費・保育料の助成による経済的支援の実施
- (3) 要保護児童への支援
・家庭での養育が困難な子どもの社会的養育体制の充実

学童期(6～12歳)

- (1) 心身の健康づくりの推進
・運動が好きな子どもの育成
・他人を思いやる心の醸成
- (2) 家庭や地域の教育力の向上
・インターネットの健全利用に向けた子どもの情報リテラシーの向上
- (3) 安全・安心な環境の確保
・通学時の安全確保や見守り活動の実施

青年期(おおむね18～30歳代)

- (1) 多様な学びの場の確保
・豊かな人生を送るための各種学習機会の提供
- (2) 地域の活力を担う若者への支援
・若者の斬新な発想による地域活性化の取組や社会貢献活動を支援
- (3) 社会的自立に困難を有する若者への支援
・ニートやひきこもり状態にある若者の自立に向けた支援

思春期(13～おおむね18歳)

- (1) ふるさと意識の醸成と国際的視野の育成
・ふるさと回帰や定着につながるよう、秋田への愛着心を醸成
- (2) 社会への旅立ちを支援
・生徒一人ひとりの職業観を育成するためのキャリア教育の充実、インターンシップ等の推進
- (3) 若者を非行・事件から守る取組
・トラブルを未然に防ぐインターネットセーフティの推進

義務教育期(6～15歳)

- (1) 豊かな人間性を育む学校教育の推進
・ふるさと教育の推進
・障害者への理解の促進
- (2) 学校・家庭・地域社会の連携の推進
・地域ぐるみでの学校安全体制の整備・推進
- (3) いじめ防止と困難を有する子どもへの支援
・いじめ・不登校の未然防止と学校全体での組織的な対応
・子どもの発するSOSを見逃さないための相談体制の充実

※ 下線部は、第2次プランからの変更点



主な指標と実績値

指 標	単 位	H26 現状値	R1 実績値	R2 目標値
認定子ども園数	箇所	53 ※	95	68
放課後児童クラブの設置率	%	78.7 ※	86.1	86.0
千人当たりの不登校者数	人	8.9	14.1 ☆	8.7
千人当たりのいじめ認知件数	人	12.4	46.2 ☆	10.5
高校生のインターンシップ参加率	%	58.5	64.6	65.0

※はH27、☆はH30の数値

第5次秋田県男女共同参画推進計画（仮称）骨子案

資料7（所管事項）

次世代・女性活躍支援課



1 計画の性格と推進期間

- 男女共同参画社会基本法第14条第1項及び秋田県男女共同参画推進条例第7条に基づく県基本計画
- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）第6条第1項に基づく秋田県女性活躍推進計画と一体的に策定
- 推進期間は令和3年度から7年度までの5年間

2 第4次計画の主な成果・課題等

- 「あきた女性活躍・両立支援センター」を設置し、企業への支援を行ったことにより、一般事業主行動計画策定企業数が着実に増加し、職場環境づくりが進んでいることから、今後は若年女性の回帰・定着など、女性一人ひとりが活躍できる環境づくりを推進していく必要がある。
- 女性管理職の割合や、男性の育児休業取得率は増加しているものの進捗が鈍いため、さらなる登用や休業取得を促進していくほか、社会経済情勢を踏まえた新たなライフスタイルへの対応など、ワーク・ライフ・バランスの実現を図っていく必要がある。
- 母子世帯における収入の状況は改善傾向にあるものの、依然として低水準であり、貧困など生活上の困難に陥りやすい女性が安定した生活ができる環境づくりを進める必要がある。
- 「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識への反対意見は6割であることから、男女共同参画センターにおける啓発をさらに進めるとともに、地域ニーズに対応した支援を充実・強化する必要がある。

【主な指標と実績値】

指標（施策目標）	単位	H26 現状値	R1 実績値	R2 目標値
女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所数	事業所	※H28 64	206	250
男性の育児休業取得率	%	3.4	8.8	7.0
事業所における女性管理職（係長相当職以上）の割合	%	5.2	5.8	—
「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合	%	53.2	※R2 63.0	61.8
男女共同参画センターの利用者の数	人	77,290	80,009	85,800

5 策定スケジュール

- 9月 県議会（骨子案の説明）
- 10月 あきた女性の活躍推進会議（経済団体等との意見交換）
- 11月 第3回男女共同参画審議会
- 12月 パブリックコメントの実施
- 1月 第4回男女共同参画審議会
- 2月 県議会（最終案の説明）
- 3月 策定

3 基本目標

一人ひとりが個性と能力を十分に発揮できる
持続可能な活力ある社会の実現

4 計画の体系と主な施策の内容

推進の柱1 あらゆる分野における女性の活躍推進

施策の方向(1)

- 【女性が活躍し続けられる
職場づくりの推進】
- ①企業における女性の活躍推進や両立支援に向けた取組の促進
 - ②女性が活躍する業種・職種の拡大
 - ③企業等における女性の登用促進
 - ④男性の育児・介護休業等を取得しやすい環境づくり
 - ⑤新たな働き方の導入による多様なライフスタイルの実現

施策の方向(2)

- 【女性一人ひとりが活躍できる
環境づくりの推進】
- ①女性のキャリア形成や再就職に向けた支援の強化
 - ②女性の起業に対する支援
 - ③若年女性の回帰・定着の促進
 - ④男性の家事・育児・介護等への参画促進

施策の方向(3)

- 【地域社会における女性の参画拡大】
- ①地域で活躍する人材の養成
 - ②地域づくり活動への参画拡大
 - ③国際的視野を持った活動への支援

推進の柱2 健康で明るく安全・安心な暮らしの実現

施策の方向(1)【男女間におけるあらゆる暴力の根絶】

- ①性犯罪・性暴力への対策の推進
- ②DV防止の普及啓発・学校等における予防教育の充実
- ③あらゆるハラスメントの根絶

施策の方向(2)【ライフステージに応じた 健康づくりへの支援】

- ①発達段階に応じた健康教育の充実
- ②生涯を通じ性差に応じた健康の維持・増進
- ③母性保護と母子保健の充実
- ④高齢者の自立生活と介護予防の推進

施策の方向(3)【生活上の困難を抱える 家庭等に対する支援】

- ①ひとり親家庭等への支援
- ②子ども・若者の自立に向けた力を高める取組の促進

推進の柱3 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の強化

施策の方向(1)【人権の尊重と理解促進】

- ①固定的な性別役割分担意識のさらなる解消に向けた啓発活動の推進
- ②男女平等など人権の尊重を推進する教育の充実

施策の方向(2)【行政分野等における率先した取組の推進】

- ①政治や行政分野における女性の参画拡大
- ②県及び市町村の委員会・審議会等への女性の参画拡大
- ③行政分野における男性の育児休業取得の促進

施策の方向(3)【男女共同参画センターにおける 取組の連携強化】

- ①地域における女性活躍・両立支援の意識啓発の推進
- ②情報発信と地域ネットワークの機能強化

